

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年2月15日提出
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	大和住銀DC年金設計ファンド30 5兆円を上限とします。 大和住銀DC年金設計ファンド50 5兆円を上限とします。 大和住銀DC年金設計ファンド70 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

大和住銀DC年金設計ファンド30

大和住銀DC年金設計ファンド50

大和住銀DC年金設計ファンド70

以下、上記3ファンドを総称して「大和住銀DC年金設計ファンド」または「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。

また、「大和住銀DC年金設計ファンド30」を「年金設計30」、「大和住銀DC年金設計ファンド50」を「年金設計50」、「大和住銀DC年金設計ファンド70」を「年金設計70」という略称でいうことがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「年金設計30」は「大住DC30」、「年金設計50」は「大住DC50」、「年金設計70」は「大住DC70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2024年2月16日から2024年8月15日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。

- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各ファンド1兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券)、 資産配分固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）、資産配分固定型））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に複数資産（株式、債券）を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（2）【ファンドの沿革】

2001年9月21日 信託契約締結

2001年9月21日 当ファンドの設定・運用開始

2007年1月4日 投資信託振替制度へ移行

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D

Sアセットマネジメント株式会社へ承継

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

(ニ) 投資顧問会社（運用の委託先）

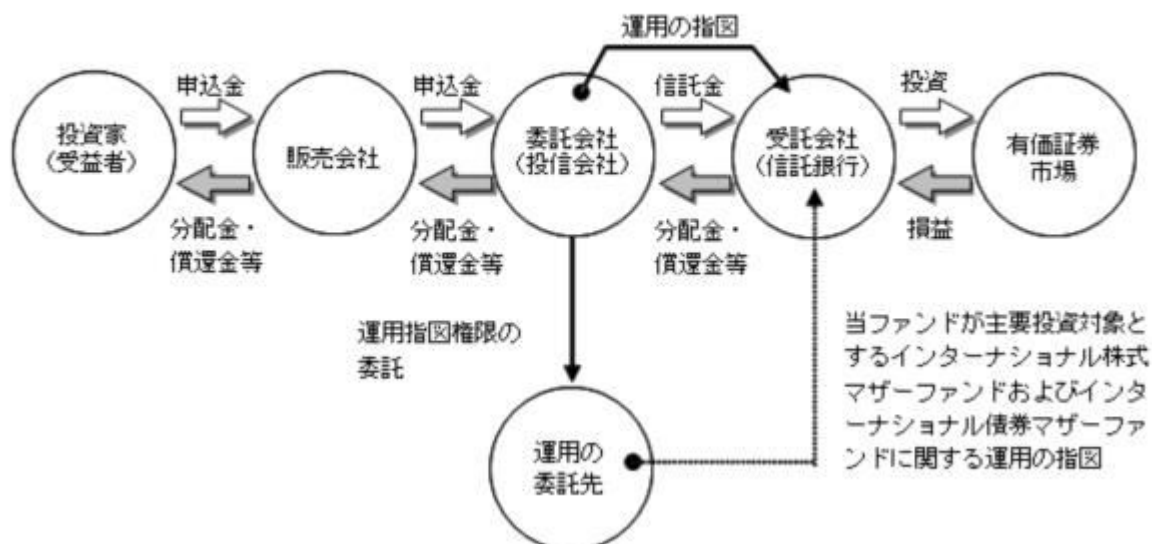
名称：ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

役割：委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、国際株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用を行います。

名称：ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

役割：委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、国際債券マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2023年11月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

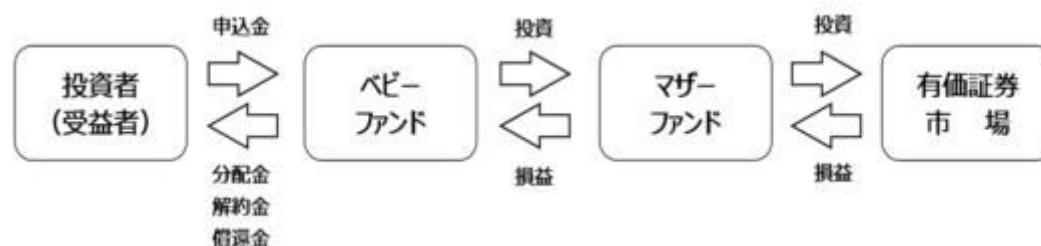
(八) 大株主の状況

(2023年11月30日現在)

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファミリーファンド方式による運用）

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式・公社債等に直接投資することがあります。

各資産（マザーファンド）への基本的な投資比率（「基本資産配分」）は、以下の通りです。投資期

間やリスクに応じて、資産配分の異なる3つのファンドからご選択いただけます。

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
投資対象 マザーファンド	年金日本株式 マザーファンド	年金日本債券 マザーファンド	インターナショナル 株式マザーファンド	インターナショナル 債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

* 資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

	株式の実質組入比率の上限	外貨建資産の実質組入比率の上限
年金設計30	40%	25%
年金設計50	60%	35%
年金設計70	80%	40%

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

□年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドを主要投資対象とします。

※株式・公社債等に直接投資することがあります。

2 資産配分の異なる3つのファンドからご選択いただけます。

▶基本資産配分

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
投資対象 マザーファンド	年金日本株式 マザーファンド	年金日本債券 マザーファンド	インターナショナル 株式マザーファンド	インターナショナル 債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

3 海外資産の運用は、ティー・ロウ・プライス・グループが行います。

□インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。

□インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

5

各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマーク（下記参照）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

マザーファンド	投資対象資産	ベンチマーク
年金日本株式マザーファンド	国内株式	TOPIX（東証株価指数、配当込み）
年金日本債券マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国際ナショナル株式マザーファンド	海外株式	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）*1
国際ナショナル債券マザーファンド	海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）*2

*1 米ドルベースのMSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が円換算したものです。

*2 米ドルベースのFTSE世界国債インデックス（除く日本）を委託会社が円換算したものです。

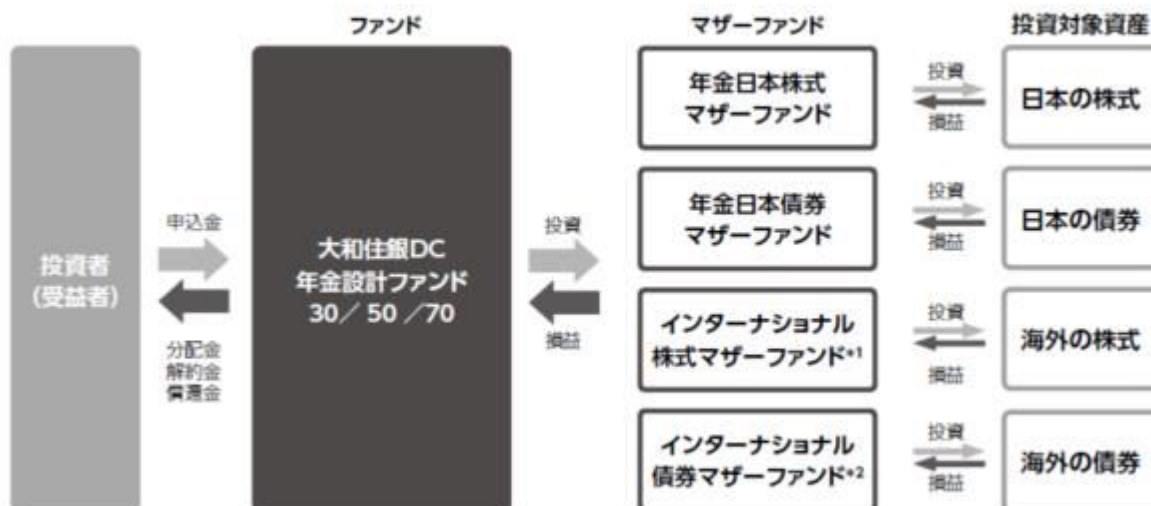
※資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権など

- TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。
- 各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



*1 インターナショナル株式マザーファンドの運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

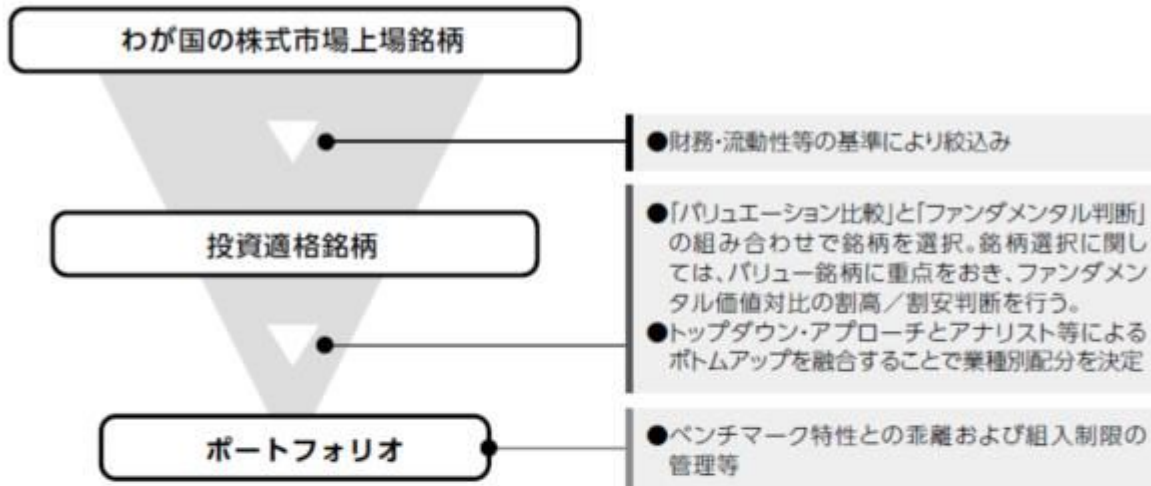
*2 インターナショナル債券マザーファンドの運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。

各マザーファンドの投資方針等

▶ 年金日本株式マザーファンド

- わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性(バリュー)を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により信託財産の長期的な成長を目指します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

〔運用プロセス〕



▶ 年金日本債券マザーファンド

- わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測(デュレーション・コントロール等)等を重視したアクティブ運用により信託財産の長期的な成長を目指します。
- NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

〔運用プロセス〕

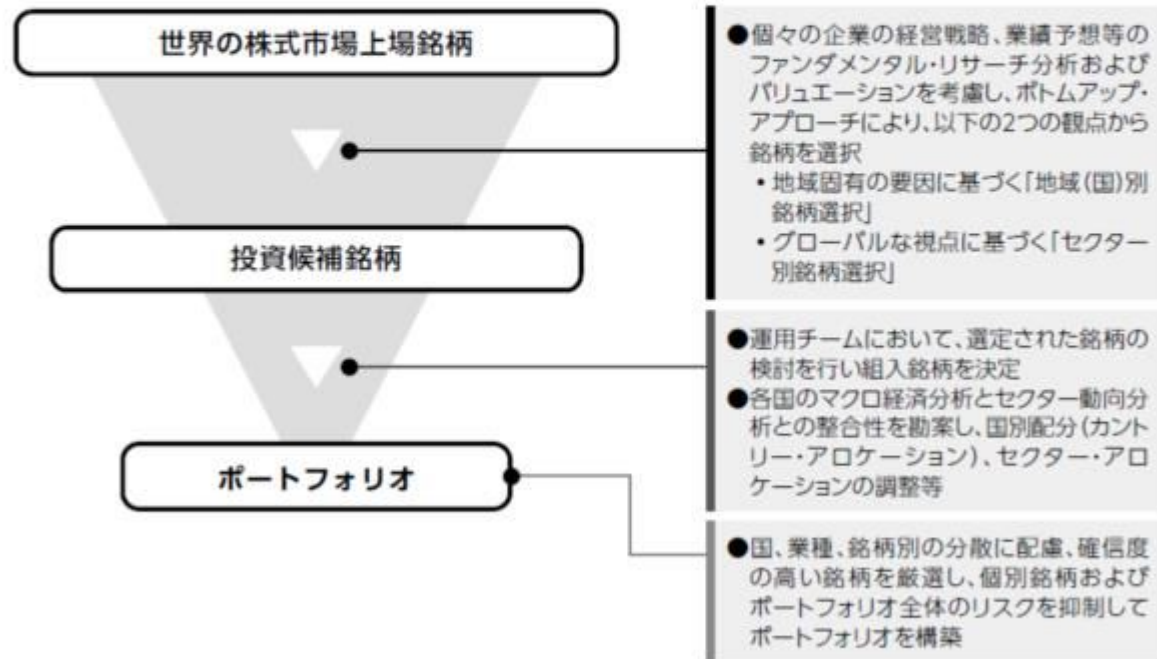


※上記の運用プロセスは2023年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

▶ インターナショナル株式マザーファンド

- 海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。
- 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。

[運用プロセス]



※ 上記の運用プロセスは2023年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)ティー・ロウ・プライス・グループの情報を基に委託会社作成

▶ インターナショナル債券マザーファンド

- 海外の公社債へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資を行うこともあります。
- 債券と為替の運用に関しては、異なる資産としてそれぞれ独立した運用を行い、世界債券および通貨の分散投資を図ります。
- 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。

[運用プロセス]



※ 上記の運用プロセスは2023年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) ティー・ロウ・プライス・グループの情報を基に委託会社作成

マザーファンドの実質的な運用を行う運用会社について

- インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドの実質的な運用は、ティー・ロウ・プライス・グループが行います。

[ティー・ロウ・プライス・グループの概要]

会社概要	<ul style="list-style-type: none"> ● ティー・ロウ・プライス・グループは、1937年に設立された独立系の資産運用会社であり、グローバルに資産運用業務を行っています。 ● ティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。
拠 点	世界16カ国に25拠点を展開
従 業 員 数	7,842名(うち運用プロフェッショナル938名)
運用資産残高	約201兆円(約1兆3,465億米ドル)

(注) 2023年9月末現在、運用資産残高は1米ドル=149.22円で円換算

(出所) ティー・ロウ・プライス・グループの情報を基に委託会社作成

- ティー・ロウ・プライス・グループはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、SASB Allianceに加入しております。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として三井住友DSアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特別目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。 以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

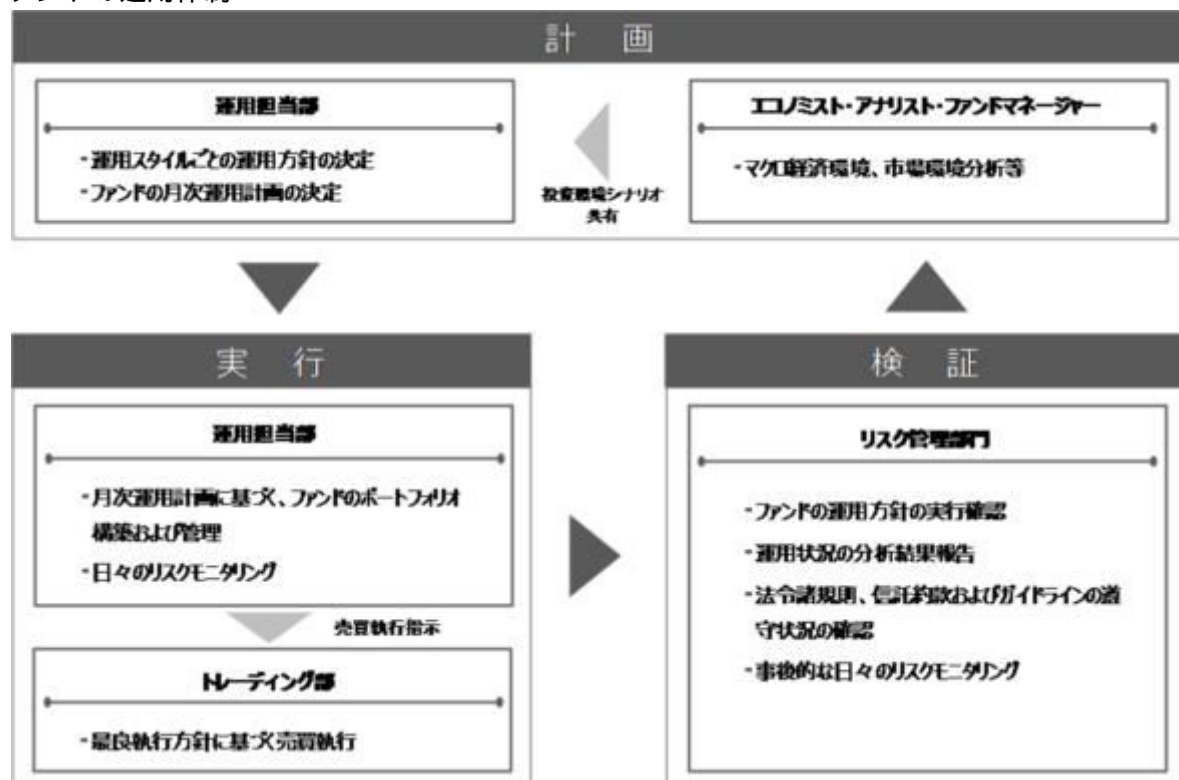
委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約40名です。

当ファンドが主要投資対象とする国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドの運用の主要部分は、委託会社からそれぞれマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けたティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびティー・ロウ・プライス・国際株式・リミテッドが、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います。

国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドについて、委託会社においては、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委

託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況(ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど)のモニタリング等を行います。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

【参考情報】ティー・ロウ・プライスの運用体制

ティー・ロウ・プライスでは、戦略ごとに、ポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストにより構成される専門運用チームが設けられており、運用チームは、他戦略の運用プロフェッショナルや、マクロエコノミスト等と適宜情報共有し、相互に支援します。また、運用部門では運用戦略に応じて、適宜、専門委員会が設けられております。ファンドの運用に関する社内規則として、一括発注および約定結果の配分にかかる方針のほか、最良執行にかかる方針を定め、売買執行における最良執行に努めるとともに、売買執行にあたって使用する金融商品取引業者に関しても方針を定め、取引コストや各金融商品取引業者との取引量等についてモニタリングを行っております。また全社員が遵守すべき社内規則において、利益相反管理にかかる方針や従業員取引にかかる規則等が定められております。ファンドの保有する有価証券等の評価に関しては、評価方法その他を管理するための専門委員会を設け、保有有価証券等が一般社団法人投資信託協会の規則にそって適正に評価されるよう担保しています。また、ティー・ロウ・プライスは、環境、社会、ガバナンス(ESG)に関する諸要素を運用プロセスに取り入れ、ポートフォリオの組入銘柄のパフォーマンスに重大な影響を与えると判断するESG要素を考慮した投資を行っています。なお、投資判断を行う際に、結果としてESG要素よりも他の投資に関する要素を優先する場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時(毎年11月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

イ. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

ロ. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ. 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5) 【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ. 株式等への投資制限

(イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、下記の割合を超えることとなる投資の指図をしません。

大和住銀DC年金設計ファンド30.....信託財産の純資産総額の100分の40

大和住銀DC年金設計ファンド50.....信託財産の純資産総額の100分の60

大和住銀DC年金設計ファンド70.....信託財産の純資産総額の100分の80

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

- (ロ) 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．投資する株式等の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

- (ロ) 前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ハ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ) 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- (ロ) 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ニ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ホ．信用取引の運用指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- (ロ) 前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヘ．先物取引等の運用指図

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- (ロ)委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ)委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ト．スワップ取引の運用指図

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

チ．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ヘ)為替先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本項において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本項において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金

額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ル．公社債の空売りの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヲ．公社債の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)上記(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。

ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合は、取得時において下記のとおりとします。

大和住銀DC年金設計ファンド30.....信託財産の純資産総額の100分の25以内

大和住銀DC年金設計ファンド50.....信託財産の純資産総額の100分の35以内

大和住銀DC年金設計ファンド70.....信託財産の純資産総額の100分の40以内

なお、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

カ．外国為替予約の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- (ロ)前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ)前項の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

コ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ク．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ケ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ソ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報：マザーファンドの投資方針等)

(年金日本株式マザーファンド)

(1)運用の基本方針

当ファンドは、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2)運用方法

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ロ．マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
- ハ．デリバティブ取引（法人税法第61条の5第1項で定めるものをいいます。）は、価格変動リスク

を減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

二．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
 - ハ．金銭債権
- 二．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．株券又は新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限ります。)
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9．特別目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前各号の証券の性質を有するもの
- 13．証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14．投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 17．預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 19．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 20．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2

から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期

間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(年金日本債券マザーファンド)

(1)運用の基本方針

当ファンドは、わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2)運用方法

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．NOMURA - B P I (総合)をベンチマークとし、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ロ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。)
 - ハ．金銭債権

二．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。)
- 5．特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 7．協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 8．特別目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 9．転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得した株券
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前各号の証券の性質を有するもの
- 12．証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 13．投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 14．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 15．オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- 16．預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 17．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 18．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 19．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、9の証券または証書、11ならびに16の証券または証書のうち9の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1から5までの証券および11ならびに16の証券または証書のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、12の証券および13の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から5までに掲げる金融商品に

より運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資割合には、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出

した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(インターナショナル株式マザーファンド)

(1)運用の基本方針

当ファンドは、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2)運用方法

投資対象

世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ロ．運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。
- ハ．国別資産配分に関しては、各国の経済成長率、金利、為替レート、金融政策、資金需給や各市場間の企業の相対的魅力度分析により決定されます。
- ニ．銘柄選択については、個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタル分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチにより行います。
- ホ．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ヘ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)運用の指図

委託会社（委託会社から運用の指図に係る権限を委託されたものを含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特別目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものおよび14の証券のうちクローズド・エンド型のものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
 - ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 - ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(インターナショナル債券マザーファンド)

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ロ．債券と為替の運用に関しては、異なる資産としてそれぞれ独立した運用を行い、世界債券および通貨の分散投資を図ります。

ハ．運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。

ニ．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ホ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社（委託会社から運用の指図に係る権限を委託されたものを含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．国債証券

2．地方債証券

3．特別の法律により法人の発行する債券

4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。）

5．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6．転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得した株券

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特別目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権

証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、6の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち6の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1から5までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資割合には、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

(ハ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

□ その他の留意点

(イ) ファンド固有の留意点

資産および投資先の配分について

当ファンドの実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

(ロ) 投資信託に関する留意点

- ・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

- ・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

（八）分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

八 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

【参考情報】ティー・ロウ・プライスのリスク管理体制

ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。リスクをさまざまな側面から捉え、内在するリスクの種類を識別・把握し、多面的に管理するため、運用部門から独立したリスク管理部門を組織しております。リスク管理部門には運用リスク担当の専門チームを配置し、運用チームを主にデータ分析面でサポートし、さらに流動性リスク等の運用リスクのモニタリングも行っています。法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。

さらに、ティー・ロウ・プライス・グループ組織全体のリスク管理に関する方針設定および実態の把握のために、リスクを監督する委員会を設置しています。当該委員会は、ティー・ロウ・プライス・グループのリスク管理部門の責任者であるチーフ・リスク・オフィサー他、主要部門の責任者で構成され、運用にかかるリスク（流動性リスクを含みます。）、オペレーショナル・リスク、ビジネス・リスク等について、全社的な観点から監督します。

受託会社や業務委託先の選定にあたっては、選定にかかる方針を定めており、必要に応じて面談や質問票への回答を求めるなどして選考を行うとともに、社内の管理担当者を定めて継続モニタリングを行います。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

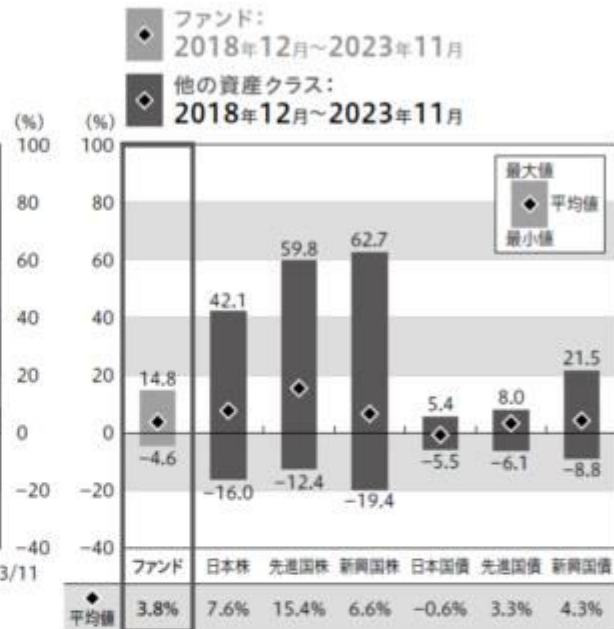
各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■年金設計30

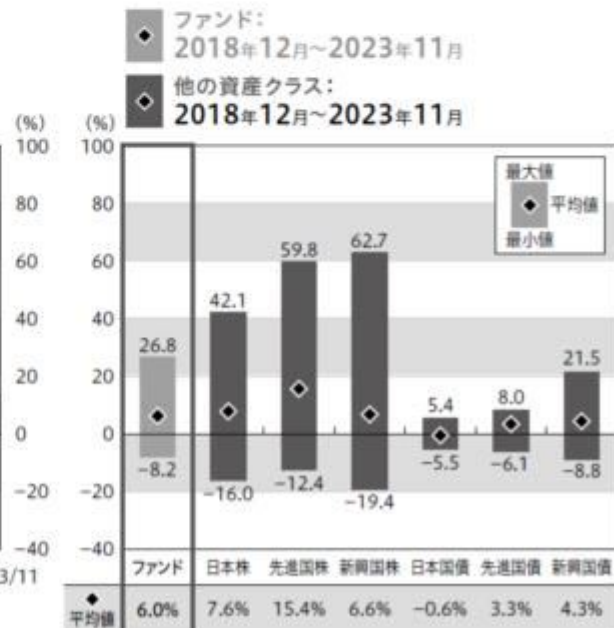


「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■年金設計50



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」



各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■年金設計70

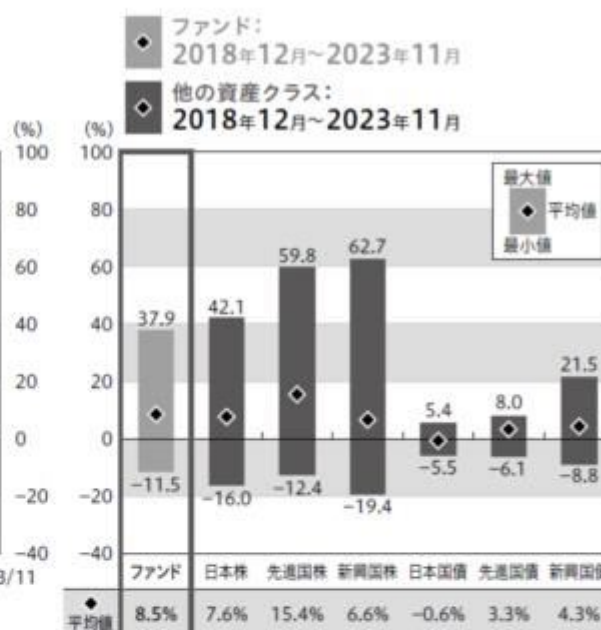


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」



ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に以下の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の配分は以下の通りです。

< 信託報酬率およびその配分 >

ファンド	信託報酬率	配分（税抜き）		
		委託会社	販売会社	受託会社
年金設計 3 0	年0.99% (税抜き0.90%)	年0.42%	年0.40%	年0.08%
年金設計 5 0	年1.21% (税抜き1.10%)	年0.52%	年0.50%	年0.08%
年金設計 7 0	年1.43% (税抜き1.30%)	年0.62%	年0.60%	年0.08%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

委託会社の報酬には、以下の運用の指図の委託先への報酬の合計額が含まれます。

- ・ インターナショナル株式マザーファンドの組入評価額に対して年0.51%を乗じた額
- ・ インターナショナル債券マザーファンドの組入評価額に対して年0.36%を乗じた額

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記にかかる費用に関しましては、変更される場合があるものや、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなるものがあります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

- イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

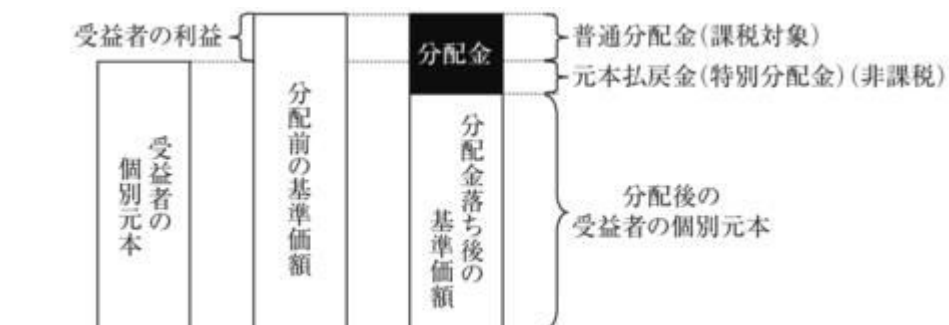
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2024年1月現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

（参考情報）総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2022年11月22日～2023年11月20日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
年金設計30	1.01%	0.99%	0.02%
年金設計50	1.23%	1.21%	0.02%
年金設計70	1.45%	1.43%	0.03%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。)です。

※当ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

運用報告書は、委託会社のホームページ(<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>)から検索いただけます。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

大和住銀DC年金設計ファンド30

2023年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,291,900,054	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	610,096	0.01
合計(純資産総額)		4,291,289,958	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

大和住銀DC年金設計ファンド50

2023年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	10,160,541,785	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,818,482	0.02
合計(純資産総額)		10,158,723,303	100.00

大和住銀DC年金設計ファンド70

2023年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	10,727,947,108	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,639,341	0.02
合計(純資産総額)		10,725,307,767	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

大和住銀DC年金設計ファンド30

イ 主要投資銘柄

2023年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	年金日本債券マ ザーファンド	2,092,931,980	1.2294	2,573,078,520	1.2329	2,580,375,838	60.13
日本	親投資 信託受 益証券	年金日本株式マ ザーファンド	224,860,772	4.6364	1,042,534,953	4.6582	1,047,446,448	24.41
日本	親投資 信託受 益証券	インターナシヨ ナル債券マザー ファンド	135,685,326	3.2702	443,723,133	3.2555	441,723,578	10.29
日本	親投資 信託受 益証券	インターナシヨ ナル株式マザー ファンド	21,962,643	10.1436	222,780,477	10.1242	222,354,190	5.18

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

大和住銀D C 年金設計ファンド50

イ 主要投資銘柄

2023年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	年金日本債券マ ザーファンド	3,210,398,588	1.2294	3,946,896,285	1.2329	3,958,100,419	38.96
日本	親投資 信託受 益証券	年金日本株式マ ザーファンド	785,926,627	4.6363	3,643,816,583	4.6582	3,661,003,413	36.04
日本	親投資 信託受 益証券	インターナショ ナル株式マザー ファンド	151,046,787	10.1436	1,532,162,480	10.1242	1,529,227,880	15.05
日本	親投資 信託受 益証券	インターナショ ナル債券マザー ファンド	310,923,076	3.2702	1,016,795,153	3.2555	1,012,210,073	9.96

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

大和住銀D C 年金設計ファンド70

イ 主要投資銘柄

2023年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	年金日本株式マ ザーファンド	1,195,662,380	4.6363	5,543,473,745	4.6582	5,569,634,498	51.93
日本	親投資 信託受 益証券	インターナショ ナル株式マザー ファンド	218,102,175	10.1436	2,212,345,472	10.1242	2,208,110,040	20.59

日本	親投資 信託受 益証券	年金日本債券マ ザーファンド	1,553,112,703	1.2294	1,909,412,364	1.2329	1,914,832,651	17.85
日本	親投資 信託受 益証券	インターナショ ナル債券マザー ファンド	318,037,143	3.2702	1,040,060,135	3.2555	1,035,369,919	9.65

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合 計	100.02

【投資不動産物件】

大和住銀D C年金設計ファンド30

該当事項はありません。

大和住銀D C年金設計ファンド50

該当事項はありません。

大和住銀D C年金設計ファンド70

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

大和住銀D C年金設計ファンド30

該当事項はありません。

大和住銀D C年金設計ファンド50

該当事項はありません。

大和住銀D C年金設計ファンド70

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

大和住銀D C年金設計ファンド30

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13期 (2014年11月19日)	2,972,260,536	2,972,260,536	14,656	14,656
第14期 (2015年11月19日)	3,078,782,579	3,078,782,579	15,402	15,402
第15期 (2016年11月21日)	3,200,694,792	3,200,694,792	15,197	15,197
第16期 (2017年11月20日)	3,443,277,170	3,443,277,170	16,550	16,550
第17期 (2018年11月19日)	3,339,411,732	3,339,411,732	16,297	16,297
第18期 (2019年11月19日)	3,542,052,292	3,542,052,292	17,123	17,123
第19期 (2020年11月19日)	3,723,266,105	3,723,266,105	17,826	17,826
第20期 (2021年11月19日)	4,117,876,215	4,117,876,215	19,632	19,632
第21期 (2022年11月21日)	3,978,962,987	3,978,962,987	19,228	19,228
第22期 (2023年11月20日)	4,281,394,846	4,281,394,846	20,790	20,790
2022年11月末日	3,982,205,702	-	19,230	-
12月末日	3,906,987,661	-	18,731	-
2023年 1月末日	3,957,309,437	-	19,003	-
2月末日	3,980,531,830	-	19,245	-
3月末日	4,023,438,990	-	19,391	-
4月末日	4,041,306,590	-	19,579	-
5月末日	4,094,985,609	-	19,857	-
6月末日	4,215,921,396	-	20,486	-
7月末日	4,193,469,205	-	20,419	-
8月末日	4,232,625,048	-	20,480	-
9月末日	4,239,238,635	-	20,557	-
10月末日	4,164,915,074	-	20,197	-
11月末日	4,291,289,958	-	20,831	-

大和住銀DC年金設計ファンド50

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13期 (2014年11月19日)	5,937,653,630	5,937,653,630	17,053	17,053
第14期 (2015年11月19日)	6,353,543,009	6,353,543,009	18,305	18,305
第15期 (2016年11月21日)	6,489,688,868	6,489,688,868	17,757	17,757
第16期 (2017年11月20日)	7,205,526,822	7,205,526,822	20,382	20,382
第17期 (2018年11月19日)	7,065,208,811	7,065,208,811	19,860	19,860
第18期 (2019年11月19日)	7,464,387,467	7,464,387,467	21,086	21,086
第19期 (2020年11月19日)	7,990,761,978	7,990,761,978	22,458	22,458
第20期 (2021年11月19日)	9,181,898,872	9,181,898,872	26,226	26,226
第21期 (2022年11月21日)	8,971,783,889	8,971,783,889	25,550	25,550
第22期 (2023年11月20日)	10,137,722,940	10,137,722,940	29,073	29,073
2022年11月末日	8,989,506,282	-	25,562	-
12月末日	8,712,273,753	-	24,743	-
2023年 1月末日	8,913,942,359	-	25,320	-
2月末日	9,017,350,641	-	25,673	-

3月末日	9,091,607,521	-	25,770	-
4月末日	9,175,765,276	-	26,135	-
5月末日	9,422,474,514	-	26,825	-
6月末日	9,880,426,116	-	28,126	-
7月末日	9,890,333,601	-	28,250	-
8月末日	9,994,204,307	-	28,467	-
9月末日	9,984,468,872	-	28,539	-
10月末日	9,779,328,248	-	27,957	-
11月末日	10,158,723,303	-	29,123	-

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13期 (2014年11月19日)	5,292,336,762	5,292,336,762	20,329	20,329
第14期 (2015年11月19日)	5,782,844,185	5,782,844,185	22,272	22,272
第15期 (2016年11月21日)	5,606,043,967	5,606,043,967	20,638	20,638
第16期 (2017年11月20日)	6,553,268,444	6,553,268,444	24,796	24,796
第17期 (2018年11月19日)	6,353,963,052	6,353,963,052	23,947	23,947
第18期 (2019年11月19日)	6,778,366,283	6,778,366,283	25,784	25,784
第19期 (2020年11月19日)	7,299,998,600	7,299,998,600	27,923	27,923
第20期 (2021年11月19日)	9,073,172,179	9,073,172,179	34,548	34,548
第21期 (2022年11月21日)	9,007,950,257	9,007,950,257	33,848	33,848
第22期 (2023年11月20日)	10,712,952,143	10,712,952,143	40,506	40,506
2022年11月末日	9,064,765,706	-	33,967	-
12月末日	8,767,350,540	-	32,684	-
2023年1月末日	8,984,706,771	-	33,750	-
2月末日	9,124,028,270	-	34,250	-
3月末日	9,175,150,818	-	34,261	-
4月末日	9,290,926,920	-	34,911	-
5月末日	9,603,478,217	-	36,128	-
6月末日	10,198,982,343	-	38,455	-
7月末日	10,280,426,799	-	38,857	-
8月末日	10,433,904,250	-	39,289	-
9月末日	10,519,734,113	-	39,558	-
10月末日	10,263,713,722	-	38,622	-
11月末日	10,725,307,767	-	40,575	-

【分配の推移】

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第13期	2013年11月20日～2014年11月19日	0
第14期	2014年11月20日～2015年11月19日	0

第15期	2015年11月20日～2016年11月21日	0
第16期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第17期	2017年11月21日～2018年11月19日	0
第18期	2018年11月20日～2019年11月19日	0
第19期	2019年11月20日～2020年11月19日	0
第20期	2020年11月20日～2021年11月19日	0
第21期	2021年11月20日～2022年11月21日	0
第22期	2022年11月22日～2023年11月20日	0

大和住銀DC年金設計ファンド50

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第13期	2013年11月20日～2014年11月19日	0
第14期	2014年11月20日～2015年11月19日	0
第15期	2015年11月20日～2016年11月21日	0
第16期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第17期	2017年11月21日～2018年11月19日	0
第18期	2018年11月20日～2019年11月19日	0
第19期	2019年11月20日～2020年11月19日	0
第20期	2020年11月20日～2021年11月19日	0
第21期	2021年11月20日～2022年11月21日	0
第22期	2022年11月22日～2023年11月20日	0

大和住銀DC年金設計ファンド70

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第13期	2013年11月20日～2014年11月19日	0
第14期	2014年11月20日～2015年11月19日	0
第15期	2015年11月20日～2016年11月21日	0
第16期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第17期	2017年11月21日～2018年11月19日	0
第18期	2018年11月20日～2019年11月19日	0
第19期	2019年11月20日～2020年11月19日	0
第20期	2020年11月20日～2021年11月19日	0
第21期	2021年11月20日～2022年11月21日	0
第22期	2022年11月22日～2023年11月20日	0

【収益率の推移】

大和住銀DC年金設計ファンド30

	収益率(%)
第13期	8.8
第14期	5.1
第15期	1.3
第16期	8.9

第17期	1.5
第18期	5.1
第19期	4.1
第20期	10.1
第21期	2.1
第22期	8.1

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

大和住銀DC年金設計ファンド50

	収益率(%)
第13期	12.5
第14期	7.3
第15期	3.0
第16期	14.8
第17期	2.6
第18期	6.2
第19期	6.5
第20期	16.8
第21期	2.6
第22期	13.8

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

大和住銀DC年金設計ファンド70

	収益率(%)
第13期	16.1
第14期	9.6
第15期	7.3
第16期	20.1
第17期	3.4
第18期	7.7
第19期	8.3
第20期	23.7
第21期	2.0
第22期	19.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

大和住銀DC年金設計ファンド30

	設定口数(口)	解約口数(口)

第13期	312,565,077	254,961,384
第14期	309,826,201	338,796,477
第15期	246,561,526	139,449,347
第16期	190,729,547	216,357,431
第17期	177,042,330	208,423,587
第18期	196,902,639	177,424,115
第19期	245,058,103	225,002,927
第20期	217,980,831	209,133,099
第21期	179,913,990	208,021,969
第22期	170,398,661	180,388,185

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

大和住銀DC年金設計ファンド50

	設定口数(口)	解約口数(口)
第13期	498,211,684	295,867,385
第14期	476,375,260	487,502,605
第15期	387,981,906	204,065,383
第16期	285,008,907	404,550,713
第17期	275,769,053	253,513,096
第18期	280,300,218	297,760,580
第19期	315,558,978	297,549,523
第20期	282,153,008	339,151,882
第21期	267,539,496	257,050,361
第22期	243,210,709	267,695,157

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

大和住銀DC年金設計ファンド70

	設定口数(口)	解約口数(口)
第13期	465,045,301	337,942,409
第14期	468,485,032	475,360,148
第15期	345,149,754	225,264,310
第16期	291,843,926	365,295,752
第17期	287,709,097	277,289,617
第18期	258,694,020	283,051,401
第19期	325,599,540	340,250,275
第20期	340,307,488	328,348,522
第21期	302,998,070	267,970,527
第22期	285,706,766	302,192,045

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

年金日本株式マザーファンド

2023年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	116,872,479,480	97.68
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,780,849,087	2.32
合計（純資産総額）		119,653,328,567	100.00

年金日本債券マザーファンド

2023年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	56,393,530,350	67.48
地方債証券	日本	575,403,200	0.69
特殊債券	日本	1,020,008,569	1.22
社債券	日本	12,543,849,235	15.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	13,033,825,251	15.60
合計（純資産総額）		83,566,616,605	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	日本	12,449,100,000	14.90
合計	買建	-	12,449,100,000	14.90

インターナショナル株式マザーファンド

2023年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	149,067,927,127	65.13
	オランダ	9,937,069,684	4.34
	ドイツ	8,968,916,743	3.92
	イギリス	8,189,443,716	3.58
	カナダ	6,569,653,477	2.87
	インド	6,301,378,111	2.75
	台湾	5,135,766,501	2.24
	香港	4,898,252,388	2.14
	スイス	4,881,702,919	2.13
	スペイン	4,305,141,394	1.88
	スウェーデン	3,636,553,656	1.59
	デンマーク	3,173,628,619	1.39
	オランダ領キュ ラソー	2,673,766,061	1.17
	イタリア	2,184,238,008	0.95
	ケイマン諸島	1,388,930,834	0.61
小計		221,312,369,238	96.70
投資証券	アメリカ	1,826,512,480	0.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,726,399,946	2.50
合計（純資産総額）		228,865,281,664	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	-	1,517,295,927	0.66
為替予約取引	売建	-	336,896,723	0.15

インターナショナル債券マザーファンド

2023年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	2,915,679,265	41.48
	ドイツ	598,936,548	8.52
	イギリス	450,106,423	6.40
	フランス	357,090,372	5.08
	ニュージーランド	351,786,759	5.00
	イタリア	317,920,449	4.52
	スペイン	152,946,213	2.18
	オーストラリア	77,209,633	1.10
	チェコ	74,506,080	1.06
	オランダ	71,064,432	1.01
	ベルギー	67,162,912	0.96
	インドネシア	57,952,469	0.82
	スウェーデン	51,121,856	0.73
	ブルガリア	48,543,255	0.69
	カナダ	47,323,652	0.67
	タイ	45,673,437	0.65
	オーストリア	38,751,336	0.55
	チリ	31,706,213	0.45
	コロンビア	30,393,780	0.43
	フィリピン	29,181,629	0.42
	バミューダ	27,899,179	0.40
	メキシコ	22,965,313	0.33
	ポーランド	17,853,723	0.25
ラトヴィア	16,268,256	0.23	
マレーシア	15,674,195	0.22	
スロヴェニア	2,730,365	0.04	
小計		5,918,447,744	84.20
地方債証券	カナダ	24,827,063	0.35
特殊債券	国際機関	158,371,322	2.25
	ドイツ	67,152,682	0.96
	ハンガリー	60,775,511	0.86
	韓国	29,031,618	0.41
	オーストラリア	13,651,549	0.19
	小計		328,982,682
社債券	ケイマン諸島	55,564,516	0.79

	デンマーク	46,969,245	0.67
	アイスランド	30,852,447	0.44
	メキシコ	30,726,570	0.44
	アメリカ	30,276,843	0.43
	アラブ首長国連邦	24,239,194	0.34
	ノルウェー	13,425,357	0.19
	小計	232,054,172	3.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	524,987,821	7.47
合計(純資産総額)		7,029,299,482	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	ドイツ	814,491,699	11.59
債券先物取引	買建	イタリア	93,336,629	1.33
債券先物取引	買建	アメリカ	1,904,932,235	27.10
債券先物取引	買建	オーストラリア	220,415,391	3.14
合計	買建	-	3,033,175,954	43.15
債券先物取引	売建	フランス	41,207,661	0.59
債券先物取引	売建	ドイツ	1,178,155,691	16.76
債券先物取引	売建	カナダ	143,051,455	2.04
債券先物取引	売建	アメリカ	268,807,204	3.82
債券先物取引	売建	オーストラリア	596,542,698	8.49
合計	売建	-	2,227,764,709	31.69

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	5,065,608,377	72.06
為替予約取引	売建	-	4,821,526,259	68.59

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

年金日本株式マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2023年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	7,684,000	976.84	7,506,011,398	1,255.00	9,643,420,000	8.06
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,945,400	2,187.65	4,255,845,249	2,794.50	5,436,420,300	4.54
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	30,463,200	156.49	4,767,047,864	173.10	5,273,179,920	4.41
日本	株式	TDK	電気機器	710,100	4,618.08	3,279,301,196	6,870.00	4,878,387,000	4.08
日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	342,200	7,970.00	2,727,334,000	12,715.00	4,351,073,000	3.64
日本	株式	スズキ	輸送用機器	610,900	4,876.02	2,978,757,793	6,021.00	3,678,228,900	3.07

日本	株式	富士電機	電気機器	520,100	5,434.07	2,826,257,248	6,201.00	3,225,140,100	2.70
日本	株式	B I P R O G Y	情報・通信業	737,700	3,366.25	2,483,285,699	4,273.00	3,152,192,100	2.63
日本	株式	J F Eホールディングス	鉄鋼	1,284,500	1,818.06	2,335,302,235	2,180.00	2,800,210,000	2.34
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	201,400	11,630.00	2,342,282,000	12,820.00	2,581,948,000	2.16
日本	株式	マツダ	輸送用機器	1,518,900	1,540.06	2,339,196,528	1,578.50	2,397,583,650	2.00
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	371,600	6,655.13	2,473,046,829	6,020.00	2,237,032,000	1.87
日本	株式	三菱商事	卸売業	311,000	7,284.42	2,265,453,912	6,886.00	2,141,546,000	1.79
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,378,400	1,181.64	1,628,770,140	1,509.00	2,080,005,600	1.74
日本	株式	東洋水産	食料品	262,600	5,315.44	1,395,835,478	7,870.00	2,066,662,000	1.73
日本	株式	東京建物	不動産業	912,200	1,610.90	1,469,462,235	2,101.50	1,916,988,300	1.60
日本	株式	小松製作所	機械	485,400	3,185.40	1,546,193,910	3,772.00	1,830,928,800	1.53
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	695,400	2,146.23	1,492,487,250	2,512.00	1,746,844,800	1.46
日本	株式	長谷工コーポレーション	建設業	945,500	1,584.89	1,498,516,969	1,818.50	1,719,391,750	1.44
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	784,000	1,284.97	1,007,419,035	2,121.00	1,662,864,000	1.39
日本	株式	日本郵船	海運業	410,100	3,210.90	1,316,791,140	3,974.00	1,629,737,400	1.36
日本	株式	双日	卸売業	478,900	2,756.20	1,319,944,754	3,293.00	1,577,017,700	1.32
日本	株式	D M G森精機	機械	592,300	2,075.61	1,229,381,816	2,656.50	1,573,444,950	1.32
日本	株式	東映	情報・通信業	88,600	17,340.00	1,536,324,000	17,720.00	1,569,992,000	1.31
日本	株式	三菱地所	不動産業	752,900	1,980.73	1,491,291,938	1,996.50	1,503,164,850	1.26
日本	株式	セーレン	繊維製品	641,600	2,325.23	1,491,869,175	2,320.00	1,488,512,000	1.24
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	481,600	3,105.00	1,495,368,000	3,081.00	1,483,809,600	1.24
日本	株式	ニチレイ	食料品	441,600	2,711.91	1,197,578,439	3,224.00	1,423,718,400	1.19
日本	株式	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	312,200	4,239.68	1,323,627,313	4,530.00	1,414,266,000	1.18
日本	株式	信越化学工業	化学	270,200	4,637.65	1,253,094,251	5,212.00	1,408,282,400	1.18

□ 種類別・業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	鉱業	0.82
	建設業	3.14
	食料品	3.61
	繊維製品	1.24
	化学	3.05
	医薬品	0.71
	石油・石炭製品	0.61
	ゴム製品	0.42
	ガラス・土石製品	0.70

鉄鋼	2.34
非鉄金属	0.74
金属製品	1.39
機械	3.45
電気機器	16.11
輸送用機器	16.26
精密機器	0.59
その他製品	1.15
陸運業	0.99
海運業	1.36
空運業	0.60
情報・通信業	10.62
卸売業	4.62
小売業	1.97
銀行業	12.87
証券、商品先物取引業	0.39
保険業	3.04
不動産業	3.93
サービス業	0.95
合計	97.68

年金日本債券マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2023年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単 価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債 証券	4 5 3 2年国債	9,400,000,000	99.85	9,386,254,500	99.96	9,396,522,000	0.005	2025/10/01	11.24
日本	国債 証券	4 5 4 2年国債	5,150,000,000	100.02	5,150,869,500	100.14	5,157,364,500	0.100	2025/11/01	6.17
日本	国債 証券	1 8 6 20年国 債	4,230,000,000	98.66	4,173,143,700	101.08	4,275,684,000	1.500	2043/09/20	5.12
日本	国債 証券	3 7 2 10年国 債	4,100,000,000	99.89	4,095,552,900	101.20	4,148,995,000	0.800	2033/09/20	4.96
日本	国債 証券	1 6 2 5年国債	3,800,000,000	99.65	3,786,798,000	100.24	3,809,006,000	0.300	2028/09/20	4.56
日本	国債 証券	1 6 1 5年国債	2,250,000,000	99.80	2,245,570,000	100.36	2,258,100,000	0.300	2028/06/20	2.70
日本	国債 証券	3 6 2 10年国 債	2,150,000,000	96.48	2,074,218,000	97.42	2,094,594,500	0.100	2031/03/20	2.51
日本	国債 証券	8 0 3 0年国債	1,620,000,000	101.72	1,647,826,700	102.79	1,665,214,200	1.800	2053/09/20	1.99
日本	国債 証券	1 6 6 20年国 債	1,050,000,000	92.58	972,135,500	94.55	992,733,000	0.700	2038/09/20	1.19

日本	国債 証券	4 5 2 2年国債	945,000,000	99.98	944,801,500	100.00	945,000,000	0.005	2025/09/01	1.13
日本	国債 証券	7 8 3 0年国債	975,000,000	98.00	955,507,800	93.58	912,434,250	1.400	2053/03/20	1.09
日本	国債 証券	6 0 3 0年国債	1,060,000,000	87.81	930,783,800	85.82	909,670,800	0.900	2048/09/20	1.09
日本	国債 証券	1 8 5 20年国債	880,000,000	93.58	823,497,800	94.52	831,811,200	1.100	2043/06/20	1.00
日本	国債 証券	1 4 9 20年国債	760,000,000	108.24	822,624,000	107.70	818,527,600	1.500	2034/06/20	0.98
日本	国債 証券	1 6 8 20年国債	910,000,000	90.47	823,261,700	89.60	815,369,100	0.400	2039/03/20	0.98
日本	国債 証券	1 5 5 20年国債	790,000,000	103.01	813,787,300	101.53	802,071,200	1.000	2035/12/20	0.96
日本	国債 証券	1 6 4 20年国債	850,000,000	93.87	797,871,000	92.59	786,981,000	0.500	2038/03/20	0.94
日本	国債 証券	3 6 1 10年国債	770,000,000	97.00	746,884,800	97.67	752,089,800	0.100	2030/12/20	0.90
日本	国債 証券	1 6 4 0年国債	870,000,000	85.95	747,799,200	86.11	749,183,100	1.300	2063/03/20	0.90
日本	国債 証券	1 7 9 20年国債	850,000,000	91.07	774,093,000	86.53	735,522,000	0.500	2041/12/20	0.88
日本	社債 券	8 5 ホ ンダフア イナンス	700,000,000	100.00	700,000,000	100.01	700,102,200	0.658	2028/12/20	0.84
日本	社債 券	2 2 0 オリツク ス	700,000,000	100.00	700,000,000	100.01	700,037,100	0.723	2028/11/29	0.84
日本	国債 証券	1 7 5 20年国債	790,000,000	86.74	685,267,000	88.10	695,950,500	0.500	2040/12/20	0.83
日本	国債 証券	1 6 7 20年国債	740,000,000	91.97	680,601,000	91.43	676,545,000	0.500	2038/12/20	0.81
日本	国債 証券	1 8 3 20年国債	650,000,000	97.86	636,083,500	100.15	650,975,000	1.400	2042/12/20	0.78
日本	国債 証券	1 6 0 20年国債	670,000,000	95.40	639,172,200	96.59	647,166,400	0.700	2037/03/20	0.77
日本	国債 証券	5 8 3 0年国債	740,000,000	84.29	623,723,000	84.38	624,397,200	0.800	2048/03/20	0.75
日本	国債 証券	6 7 3 0年国債	800,000,000	76.29	610,296,000	77.67	621,392,000	0.600	2050/06/20	0.74

日本	国債証券	156 20年国債	645,000,000	94.35	608,571,200	94.31	608,273,700	0.400	2036/03/20	0.73
日本	国債証券	151 20年国債	550,000,000	102.32	562,738,000	104.38	574,084,500	1.200	2034/12/20	0.69

□ 種類別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	67.48
地方債証券	0.69
特殊債券	1.22
社債券	15.01
合計	84.40

インターナショナル株式マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2023年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	196,260	49,425.19	9,700,188,367	55,717.47	10,935,110,564	4.78
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	504,277	19,201.31	9,682,777,727	21,519.28	10,851,679,170	4.74
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	338,576	27,690.96	9,375,493,823	27,850.65	9,429,560,286	4.12
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	105,686	71,267.54	7,531,981,582	87,044.85	9,199,422,038	4.02
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	127,540	63,687.44	8,122,696,298	70,799.50	9,029,767,974	3.95

イギリス	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	491,934	15,358.01	7,555,129,210	16,647.44	8,189,443,716	3.58
アメリカ	株式	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	789,080	8,469.94	6,683,463,145	8,766.84	6,917,740,237	3.02
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	197,356	32,893.36	6,491,701,978	33,006.92	6,514,113,723	2.85
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	1,899,000	2,728.25	5,180,951,796	2,704.46	5,135,766,501	2.24
アメリカ	株式	DANAHER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	151,873	32,411.48	4,922,428,898	32,726.02	4,970,198,288	2.17
アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	189,444	25,349.65	4,802,338,823	25,853.44	4,897,778,196	2.14
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	61,431	70,960.07	4,359,148,240	78,679.51	4,833,360,892	2.11
ドイツ	株式	SARTORIUS AG-VORZUG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	98,775	49,912.53	4,930,110,320	47,564.70	4,698,202,748	2.05
アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	269,317	16,028.57	4,316,767,425	16,761.57	4,514,175,182	1.97
スペイン	株式	AMADEUS IT GROUP SA	消費者サービス	417,668	10,680.93	4,461,080,852	10,307.57	4,305,141,394	1.88
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	212,225	18,599.41	3,947,260,483	19,852.98	4,213,298,531	1.84
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	67,982	57,519.22	3,910,271,713	60,272.23	4,097,426,563	1.79

カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	運輸	386,079	11,675.04	4,507,487,679	10,489.03	4,049,595,139	1.77
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	82,501	43,630.52	3,599,561,441	48,856.65	4,030,722,811	1.76
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	267,300	15,737.67	4,206,678,887	15,051.14	4,023,170,737	1.76
アメリカ	株式	COLGATE- PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	345,130	11,158.01	3,850,965,059	11,453.81	3,953,053,997	1.73
スウェーデン	株式	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	素材	1,605,490	2,031.28	3,261,206,715	2,265.07	3,636,553,656	1.59
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	1,233,026	2,940.63	3,625,879,310	2,775.29	3,422,001,028	1.50
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	90,996	36,449.51	3,316,759,751	35,905.67	3,267,272,329	1.43
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	212,533	15,110.04	3,211,381,110	14,932.40	3,173,628,619	1.39
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	192,140	14,470.41	2,780,343,806	16,232.12	3,118,838,749	1.36
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	33,744	72,043.75	2,431,044,205	90,799.55	3,063,939,924	1.34
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	130,650	19,863.75	2,595,199,074	23,344.66	3,049,979,228	1.33
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	資本財	2,017,500	1,619.48	3,267,297,242	1,506.26	3,038,875,515	1.33
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	1,721,613	1,706.38	2,937,729,909	1,672.49	2,879,377,083	1.26

□ 種別・業種別投資比率

2023年11月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(外国)	エネルギー	6.66

素材	1.59
資本財	4.17
運輸	2.99
自動車・自動車部品	2.48
耐久消費財・アパレル	3.40
消費者サービス	2.97
一般消費財・サービス流通・小売り	5.07
家庭用品・パーソナル用品	1.73
ヘルスケア機器・サービス	2.92
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.77
銀行	2.75
金融サービス	11.79
保険	1.87
ソフトウェア・サービス	11.51
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.88
半導体・半導体製造装置	10.32
公益事業	1.16
メディア・娯楽	6.65
投資証券	-
合計	97.50

インターナショナル債券マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2023年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	10,425,000	14,519.90	1,513,699,333	14,474.48	1,508,964,779	3.875	2027/11/30	21.47
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	3,616,000	13,865.61	501,380,368	13,840.32	500,465,844	3.125	2029/08/31	7.12
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	3,060,000	13,768.84	421,326,518	13,890.03	425,034,800	2.625	2027/05/31	6.05
フランス	国債 証券	FRANCE OAT.	2,700,000	12,854.58	347,073,684	13,225.57	357,090,372	1.750	2039/06/25	5.08
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,890,000	15,656.78	295,913,130	15,647.25	295,733,030	1.000	2025/08/15	4.21
ニュージーランド	国債 証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3,633,000	8,522.89	309,636,575	8,108.40	294,578,121	3.500	2033/04/14	4.19
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,750,000	14,312.32	250,465,667	14,560.96	254,816,791	4.125	2030/08/31	3.63
イタリア	国債 証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,461,000	16,342.92	238,770,046	16,644.41	243,174,874	4.400	2033/05/01	3.46
ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND I/L BOND	1,170,000	19,473.45	227,839,414	19,698.51	230,472,608	0.100	2026/04/15	3.28

イギリス	国債証券	TSY 0 1/8% 2026 1/L GILT	838,000	26,113.47	218,830,869	26,915.93	225,555,480	0.125	2026/03/22	3.21
イギリス	国債証券	UK GILT	1,230,000	13,811.59	169,882,513	13,894.36	170,900,586	0.875	2033/07/31	2.43
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,080,000	13,310.28	143,750,981	13,384.69	144,554,689	2.375	2029/03/31	2.06
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	948,000	10,013.62	94,929,117	10,260.41	97,268,661	1.900	2052/10/31	1.38
チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	10,570,000	710.37	75,086,482	704.88	74,506,080	5.500	2028/12/12	1.06
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	742,000	9,111.48	67,607,163	9,934.93	73,717,180	4.750	2054/06/21	1.05
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	417,000	17,678.82	73,720,662	17,441.46	72,730,908	3.250	2042/07/04	1.03
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	483,000	13,529.37	65,346,855	13,905.36	67,162,912	1.250	2033/04/22	0.96
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	963,000	6,554.27	63,117,657	5,940.67	57,208,638	2.750	2051/05/15	0.81
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	404,000	13,105.85	52,947,651	13,601.03	54,948,175	4.000	2052/11/15	0.78
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	555,000	9,209.78	51,114,305	9,212.21	51,127,750	1.700	2051/09/01	0.73
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3,860,000	1,297.20	50,072,015	1,324.40	51,121,856	1.750	2033/11/11	0.73
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	580,000	8,108.73	47,030,643	8,159.25	47,323,652	2.000	2051/12/01	0.67
インドネシア	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	290,000	14,486.40	42,010,545	14,447.72	41,898,375	4.550	2028/01/11	0.60
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	230,000	18,140.96	41,724,218	17,952.48	41,290,709	5.500	2028/01/15	0.59
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	266,000	14,689.82	39,074,918	15,055.15	40,046,711	1.400	2028/07/30	0.57
国際機関	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	193,000	18,500.52	35,706,009	18,324.33	35,365,962	3.875	2026/02/10	0.50
ドイツ	特殊債券	KFW	190,000	18,651.12	35,437,120	18,428.59	35,014,320	4.125	2026/02/18	0.50
国際機関	特殊債券	INT BK RECON & DEVELOP	217,000	15,733.98	34,142,739	15,993.04	34,704,903	2.900	2033/01/19	0.49
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	7,888,000	436.68	34,445,002	425.49	33,562,979	3.450	2043/06/17	0.48
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	340,000	9,667.33	32,868,929	9,563.84	32,517,057	4.200	2028/08/21	0.46

□ 種類別投資比率

2023年11月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	84.20
地方債証券	0.35
特殊債券	4.68
社債券	3.30
合計	92.53

投資不動産物件

年金日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

インターナショナル株式マザーファンド

該当事項はありません。

インターナショナル債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

年金日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

2023年11月30日現在

種類	国/ 地域	取引所 等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	日本	大阪取引 所	長国 先 0 5 1 2 月 2 0 2 3 年 1 2 月	買建	85	日本・円	12,290,280,900	12,449,100,000	14.90

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

インターナショナル株式マザーファンド

2023年11月30日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	アメリカ・ドル	買建	9,229,126.04	1,356,725,616	1,356,860,502	0.59
	ユーロ	買建	993,465.42	160,431,503	160,435,425	0.07
	アメリカ・ドル	売建	1,091,816.42	160,431,503	160,547,454	0.07
	ユーロ	売建	744,715.81	120,435,439	120,264,676	0.05
	イギリス・ポンド	売建	300,220.40	56,090,177	56,084,593	0.02

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

インターナショナル債券マザーファンド

2023年11月30日現在

種類	国/ 地域	取引 所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	簿価 (円)	評価額	時価 (円)	投資 比率 (%)
債券 先物 取引	ドイツ	EU RE X	EURO - BUND FUTUR E DEC 23 2023 年12月	買建	38	ユーロ	4,986,018.00	805,291,767	5,042,980.00	814,491,699	11.59
	イタリア	EU RE X	EURO - BTP F UTUR E DEC 23 2023 年12月	買建	5	ユーロ	562,143.60	90,791,812	577,900.00	93,336,629	1.33
	アメリカ	シカ ゴ取 引所	US 5 Y R NOT E (CB T) MA R 24 2024年3月	買建	26	アメリカ・ドル	2,757,861.86	405,598,743	2,787,281.38	409,925,472	5.83
	アメリカ	シカ ゴ取 引所	US 2 Y R NOT E (CB T) MA R 24 2024年3月	買建	3	アメリカ・ドル	611,793.30	89,976,440	614,273.43	90,341,193	1.29
	アメリカ	シカ ゴ取 引所	US 10 YR NO TE (C BT) M AR 24 2024年3月	買建	77	アメリカ・ドル	8,418,375.35	1,238,090,462	8,494,062.50	1,249,221,771	17.77
	アメリカ	シカ ゴ取 引所	US LO NG BO ND (CB T) MA R 24 2024年3月	買建	9	アメリカ・ドル	1,047,793.14	154,098,937	1,056,937.50	155,443,798	2.21
	オース トラ リア	シド ニー 先物 取引 所	AUST 10 Y B OND F UT DE C 23 2023年12月	買建	20	オース トラリ ア・ド ル	2,229,099.23	217,225,719	2,261,830.60	220,415,391	3.14
	フラ ンス	EU RE X	EURO - OAT F UTUR E DEC 23 2023 年12月	売建	2	ユーロ	248,595.98	40,150,736	255,140.00	41,207,661	0.59

ドイツ	EU RE X	EURO - SCHAT Z FU T DEC 23 2023 年12月	売建	63	ユーロ	6,624,524.34	1,069,926,926	6,640,830.00	1,072,560,453	15.26
ドイツ	EU RE X	EURO BUXL 30Y B ND DE C 23 2023年12月	売建	5	ユーロ	653,080.64	105,479,054	653,800.00	105,595,238	1.50
カナダ	モン トリ オー ル	CAN 1 0YR B OND F UT MA R 24 2024年3月	売建	11	カナ ダ・ド ル	1,307,437.78	141,477,842	1,321,980.00	143,051,455	2.04
アメリカ	シカ ゴ取 引所	US 10 yr Ul tra F ut MA R 24 2024年3月	売建	16	アメリ カ・ド ル	1,806,227.36	265,641,857	1,827,750.08	268,807,204	3.82
オース トラリ ア	シド ニー 先物 取引 所	AUST 3Y BO ND FU TURE DEC 23 2023年12月	売建	58	オース トラリ ア・ド ル	6,091,946.86	593,660,221	6,121,525.90	596,542,698	8.49

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2023年11月30日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	アメリカ・ドル	買建	15,711,534.60	2,341,084,523	2,291,959,454	32.61
	ユーロ	買建	6,383,736.66	1,027,319,563	1,025,247,652	14.59
	オフショア・人民元	買建	24,567,016.75	512,989,811	502,461,823	7.15
	イギリス・債券	買建	1,920,171.98	359,435,380	357,358,474	5.08
	マレーシア・リングギット	買建	7,790,702.02	247,873,524	245,256,534	3.49
	スイス・フラン	買建	825,000.00	139,011,232	138,718,635	1.97
	メキシコ・ペソ	買建	12,644,000.00	107,414,400	105,762,001	1.50
	カナダ・ドル	買建	849,512.53	93,423,037	91,291,249	1.30
	シンガポール・ドル	買建	802,091.66	89,873,164	87,707,680	1.25
	ハンガリー・フォリント	買建	165,626,000.00	69,158,772	69,710,658	0.99
	オーストラリア・ドル	買建	693,000.00	68,352,574	66,799,170	0.95
	ニュージーランド・ドル	買建	368,577.51	33,039,156	33,180,379	0.47
	イスラエル・シェケル	買建	516,255.84	19,567,623	20,469,851	0.29
	ポーランド・ズロチ	買建	496,949.22	17,979,961	18,188,739	0.26
ノルウェー・クローネ	買建	842,000.00	11,410,313	11,496,078	0.16	

アメリカ・ドル	売建	19,386,142.22	2,902,397,679	2,827,196,274	40.22
ユーロ	売建	3,797,358.30	614,292,198	609,854,600	8.68
イギリス・ポンド	売建	2,012,350.78	373,659,062	373,230,093	5.31
ニュージーランド・ドル	売建	3,626,342.57	325,543,219	326,453,511	4.64
マレーシア・リングギット	売建	4,952,851.01	156,341,443	156,340,704	2.22
オーストラリア・ドル	売建	902,636.02	87,321,008	87,006,259	1.24
チェコ・コルナ	売建	11,826,077.99	77,666,584	77,428,880	1.10
スイス・フラン	売建	412,000.00	68,231,320	69,275,245	0.99
オフショア・人民元	売建	3,307,000.00	69,229,730	67,637,078	0.96
メキシコ・ペソ	売建	7,932,870.02	66,377,546	66,355,284	0.94
タイ・バーツ	売建	14,678,880.20	62,385,240	61,544,141	0.88
シンガポール・ドル	売建	518,027.67	57,609,857	56,645,652	0.81
スウェーデン・クローナ	売建	2,549,985.09	34,909,295	36,032,054	0.51
デンマーク・クローネ	売建	304,000.00	6,590,720	6,526,484	0.09

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日:2023年11月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■年金設計30



分配の推移

決算期	分配金
2023年11月	0円
2022年11月	0円
2021年11月	0円
2020年11月	0円
2019年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

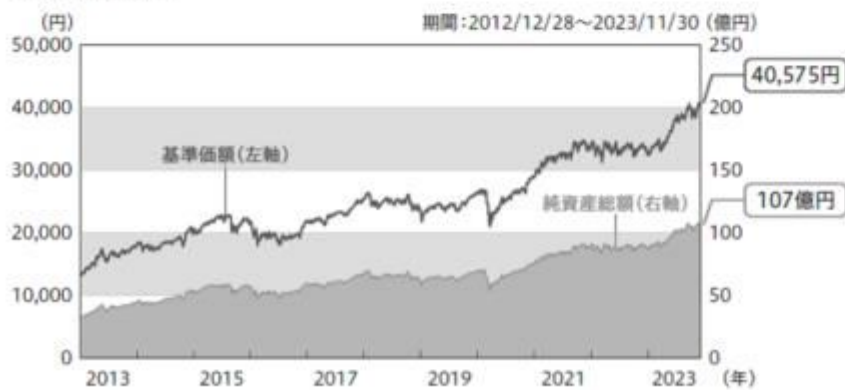
■年金設計50



決算期	分配金
2023年11月	0円
2022年11月	0円
2021年11月	0円
2020年11月	0円
2019年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

■年金設計70



決算期	分配金
2023年11月	0円
2022年11月	0円
2021年11月	0円
2020年11月	0円
2019年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

■年金設計30

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.01
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	年金日本債券マザーファンド	60.13
日本	親投資信託受益証券	年金日本株式マザーファンド	24.41
日本	親投資信託受益証券	インターナショナル債券マザーファンド	10.29
日本	親投資信託受益証券	インターナショナル株式マザーファンド	5.18

■年金設計50

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.02
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	年金日本債券マザーファンド	38.96
日本	親投資信託受益証券	年金日本株式マザーファンド	36.04
日本	親投資信託受益証券	インターナショナル株式マザーファンド	15.05
日本	親投資信託受益証券	インターナショナル債券マザーファンド	9.96

■年金設計70

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.02
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	年金日本株式マザーファンド	51.93
日本	親投資信託受益証券	インターナショナル株式マザーファンド	20.59
日本	親投資信託受益証券	年金日本債券マザーファンド	17.85
日本	親投資信託受益証券	インターナショナル債券マザーファンド	9.65

※比率は、ファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載していません。

■年金日本株式マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	97.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.32
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.06
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4.54
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4.41
日本	株式	TDK	電気機器	4.08
日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	3.64
日本	株式	スズキ	輸送用機器	3.07
日本	株式	富士電機	電気機器	2.70
日本	株式	BIPROGY	情報・通信業	2.63
日本	株式	JFEホールディングス	鉄鋼	2.34
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.16

■年金日本債券マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	67.48
社債券	日本	15.01
特殊債券	日本	1.22
地方債証券	日本	0.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		15.60
合計(純資産総額)		100.00

※債券先物取引の買建て 14.90%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	453 2年国債	0.005	2025/10/01	11.24
日本	国債証券	454 2年国債	0.100	2025/11/01	6.17
日本	国債証券	186 20年国債	1.500	2043/09/20	5.12
日本	国債証券	372 10年国債	0.800	2033/09/20	4.96
日本	国債証券	162 5年国債	0.300	2028/09/20	4.56
日本	国債証券	161 5年国債	0.300	2028/06/20	2.70
日本	国債証券	362 10年国債	0.100	2031/03/20	2.51
日本	国債証券	80 30年国債	1.800	2053/09/20	1.99
日本	国債証券	166 20年国債	0.700	2038/09/20	1.19
日本	国債証券	452 2年国債	0.005	2025/09/01	1.13

※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

□国際ナショナル株式マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	65.13
	オランダ	4.34
	ドイツ	3.92
	イギリス	3.58
	カナダ	2.87
	インド	2.75
	その他	14.10
投資証券	アメリカ	0.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.50
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.78
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売	4.74
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.12
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.02
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.95
イギリス	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	3.58
アメリカ	株式	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	3.02
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	2.85
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.24
アメリカ	株式	DANAHER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.17

□国際ナショナル債券マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	アメリカ	41.48
	ドイツ	8.52
	イギリス	6.40
	フランス	5.08
	その他	22.71
特殊債券	国際機関・その他	4.68
社債券	ケイマン諸島・その他	3.30
地方債証券	カナダ	0.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7.47
合計(純資産総額)		100.00

※債券先物取引の買建て 43.15%

債券先物取引の売建て △31.69%

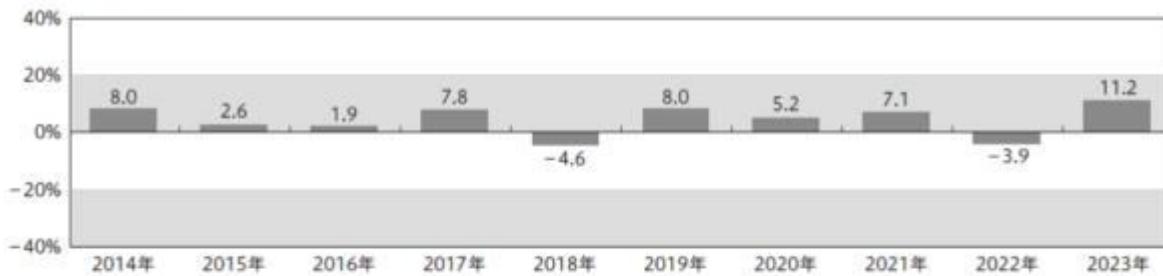
主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.875	2027/11/30	21.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2029/08/31	7.12
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2027/05/31	6.05
フランス	国債証券	FRANCE OAT.	1.750	2039/06/25	5.08
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.000	2025/08/15	4.21
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.500	2033/04/14	4.19
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.125	2030/08/31	3.63
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.400	2033/05/01	3.46
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND I/L BOND	0.100	2026/04/15	3.28
イギリス	国債証券	TSY 0 1/8% 2026 I/L GILT	0.125	2026/03/22	3.21

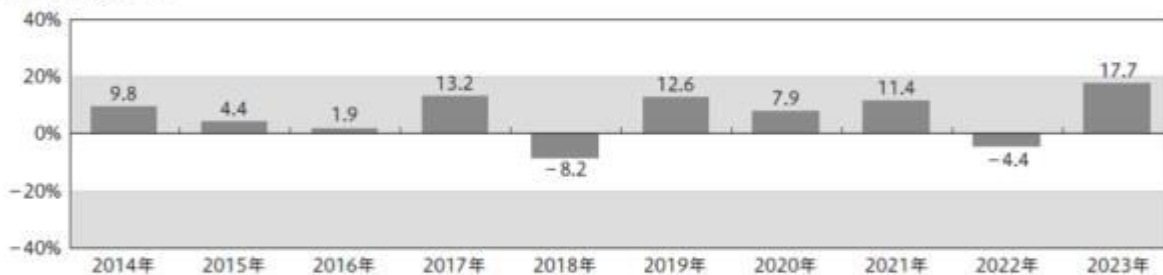
※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

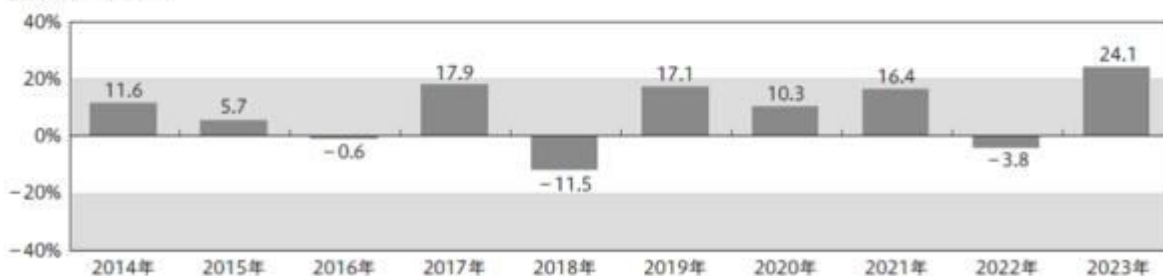
■年金設計30



■年金設計50



■年金設計70



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
 ※2023年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (二) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。投資対象とする親投資信託受益証券は、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価します。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券、債券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「年金設計30」は「大住DC30」、「年金設計50」は「大住DC50」、「年金設計70」は「大住DC70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2001年9月21日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年11月20日から翌年11月19日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日

(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社におい

て、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 投資顧問会社(運用の委託先)との契約の更改等

委託会社と投資顧問会社との間の運用委託契約には期限の定めがありません。投資一任契約の内容は、必要に応じて、委託会社と投資顧問会社との合意により変更されることがあります。

ト 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

チ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載しま

す。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

リ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

二 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期(2022年11月22日から2023年11月20日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【大和住銀DC年金設計ファンド30】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 (2022年11月21日現在)	第22期 (2023年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	33,875	91,459
コール・ローン	824,868	1,535,262
親投資信託受益証券	3,978,453,197	4,280,842,560
未収入金	20,503,760	21,809,466
流動資産合計	3,999,815,700	4,304,278,747
資産合計	3,999,815,700	4,304,278,747
負債の部		
流動負債		
未払解約金	370,102	1,698,429
未払受託者報酬	1,789,056	1,851,237
未払委託者報酬	18,338,144	18,975,708
その他未払費用	355,411	358,527
流動負債合計	20,852,713	22,883,901
負債合計	20,852,713	22,883,901
純資産の部		
元本等		
元本	2,069,385,906	2,059,396,382
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,909,577,081	2,221,998,464
(分配準備積立金)	957,122,308	1,118,638,493
元本等合計	3,978,962,987	4,281,394,846
純資産合計	3,978,962,987	4,281,394,846
負債純資産合計	3,999,815,700	4,304,278,747

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期		第22期	
	自	2021年11月20日 至 2022年11月21日	自	2022年11月22日 至 2023年11月20日
営業収益				
受取利息		31		24
有価証券売買等損益		45,144,391		363,209,100
営業収益合計		45,144,360		363,209,124
営業費用				
支払利息		327		529
受託者報酬		3,555,860		3,586,933
委託者報酬		36,448,265		36,766,975
その他費用		355,415		358,546
営業費用合計		40,359,867		40,712,983
営業利益又は営業損失 ()		85,504,227		322,496,141
経常利益又は経常損失 ()		85,504,227		322,496,141
当期純利益又は当期純損失 ()		85,504,227		322,496,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		8,426,416		10,305,131
期首剰余金又は期首欠損金 ()		2,020,382,330		1,909,577,081
剰余金増加額又は欠損金減少額		166,329,773		166,839,026
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		166,329,773		166,839,026
剰余金減少額又は欠損金増加額		200,057,211		166,608,653
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		200,057,211		166,608,653
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,909,577,081		2,221,998,464

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第22期	
	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は前期末および当期末が休日のため、2022年11月22日から2023年11月20日までとなっております。</p>	

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第21期	第22期
	（2022年11月21日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,069,385,906口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.9228円 （1万口当たりの純資産額19,228円）	1口当たり純資産額 2.0790円 （1万口当たりの純資産額20,790円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第21期	第22期
	自 2021年11月20日 至 2022年11月21日	
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 2,479,285円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 2,533,736円

2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(952,455,453円)、および分配準備積立金(957,122,308円)より、分配対象収益は1,909,577,761円(1万口当たり9,227.75円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(241,559,282円)、収益調整金(1,103,360,471円)、および分配準備積立金(877,079,211円)より、分配対象収益は2,221,998,964円(1万口当たり10,789.56円)ですが、分配を行っておりません。</p>
-------------	--	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	<p style="text-align: center;">第22期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期 (2023年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第21期（自 2021年11月20日 至 2022年11月21日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	39,233,393円
合計	39,233,393円

第22期(自 2022年11月22日 至 2023年11月20日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	292,661,500円
合計	292,661,500円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第21期 (2022年11月21日現在)	第22期 (2023年11月20日現在)
期首元本額	2,097,493,885円	2,069,385,906円
期中追加設定元本額	179,913,990円	170,398,661円
期中一部解約元本額	208,021,969円	180,388,185円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インターナショナル債券マザーファンド	135,646,330	443,604,192	
	年金日本株式マザーファンド	224,791,914	1,042,202,750	
	年金日本債券マザーファンド	2,092,338,405	2,572,320,835	
	インターナショナル株式マザーファンド	21,955,971	222,714,783	
	親投資信託受益証券 小計		4,280,842,560	
合計			4,280,842,560	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【大和住銀DC年金設計ファンド50】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 (2022年11月21日現在)	第22期 (2023年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	78,456	253,148
コール・ローン	1,910,409	4,249,434
親投資信託受益証券	8,970,351,656	10,139,871,644
未収入金	55,732,957	61,845,720
流動資産合計	9,028,073,478	10,206,219,946
資産合計	9,028,073,478	10,206,219,946
負債の部		
流動負債		
未払解約金	616,422	7,952,127
未払受託者報酬	3,991,444	4,343,187
未払委託者報酬	50,891,425	55,376,117
その他未払費用	790,298	825,575
流動負債合計	56,289,589	68,497,006
負債合計	56,289,589	68,497,006
純資産の部		
元本等		
元本	3,511,512,457	3,487,028,009
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,460,271,432	6,650,694,931
(分配準備積立金)	3,155,179,500	3,921,288,423
元本等合計	8,971,783,889	10,137,722,940
純資産合計	8,971,783,889	10,137,722,940
負債純資産合計	9,028,073,478	10,206,219,946

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期		第22期	
	自	2021年11月20日	自	2022年11月22日
	至	2022年11月21日	至	2023年11月20日
営業収益				
受取利息		50		51
有価証券売買等損益		126,803,744		1,350,746,387
営業収益合計		126,803,694		1,350,746,438
営業費用				
支払利息		1,058		1,482
受託者報酬		7,904,913		8,261,502
委託者報酬		100,788,561		105,335,188
その他費用		790,309		825,635
営業費用合計		109,484,841		114,423,807
営業利益又は営業損失()		236,288,535		1,236,322,631
経常利益又は経常損失()		236,288,535		1,236,322,631
当期純利益又は当期純損失()		236,288,535		1,236,322,631
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		19,131,091		37,200,494
期首剰余金又は期首欠損金()		5,680,875,550		5,460,271,432
剰余金増加額又は欠損金減少額		412,949,914		408,088,601
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		412,949,914		408,088,601
剰余金減少額又は欠損金増加額		416,396,588		416,787,239
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		416,396,588		416,787,239
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		5,460,271,432		6,650,694,931

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第22期	
	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は前期末および当期末が休日のため、2022年11月22日から2023年11月20日までとなっております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第21期	第22期
	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,511,512,457口	3,487,028,009口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.5550円 (1万口当たりの純資産額25,550円)	1口当たり純資産額 2.9073円 (1万口当たりの純資産額29,073円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第21期	第22期
	自 2021年11月20日 至 2022年11月21日	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 委託者報酬	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p>10,187,882円</p>	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p>10,728,968円</p>

2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,417,905,345円)、および分配準備積立金(3,155,179,500円)より、分配対象収益は5,573,084,845円(1万口当たり15,870.90円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(997,919,844円)、収益調整金(2,729,407,904円)、および分配準備積立金(2,923,368,579円)より、分配対象収益は6,650,696,327円(1万口当たり19,072.68円)ですが、分配を行っておりません。</p>
-------------	---	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	<p style="text-align: center;">第22期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期 (2023年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第21期（自 2021年11月20日 至 2022年11月21日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	135,942,347円
合計	135,942,347円

第22期(自 2022年11月22日 至 2023年11月20日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,200,010,508円
合計	1,200,010,508円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第21期 (2022年11月21日現在)	第22期 (2023年11月20日現在)
期首元本額	3,501,023,322円	3,511,512,457円
期中追加設定元本額	267,539,496円	243,210,709円
期中一部解約元本額	257,050,361円	267,695,157円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インターナショナル債券マザーファンド	310,928,586	1,016,829,754	
	年金日本株式マザーファンド	785,941,674	3,643,861,383	
	年金日本債券マザーファンド	3,210,509,218	3,947,000,032	
	インターナショナル株式マザーファンド	151,047,495	1,532,180,475	
	親投資信託受益証券 小計		10,139,871,644	
合計			10,139,871,644	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【大和住銀DC年金設計ファンド70】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第21期 (2022年11月21日現在)	第22期 (2023年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	60,085	395,434
コール・ローン	1,463,085	6,637,890
親投資信託受益証券	9,006,523,826	10,711,386,918
未収入金	65,255,088	87,306,638
流動資産合計	9,073,302,084	10,805,726,880
資産合計	9,073,302,084	10,805,726,880
負債の部		
流動負債		
未払解約金	167,434	18,437,725
未払受託者報酬	3,963,165	4,522,795
未払委託者報酬	60,438,843	68,973,026
その他未払費用	782,385	841,191
流動負債合計	65,351,827	92,774,737
負債合計	65,351,827	92,774,737
純資産の部		
元本等		
元本	2,661,286,428	2,644,801,149
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,346,663,829	8,068,150,994
(分配準備積立金)	3,266,714,874	4,471,158,864
元本等合計	9,007,950,257	10,712,952,143
純資産合計	9,007,950,257	10,712,952,143
負債純資産合計	9,073,302,084	10,805,726,880

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期		第22期	
	自	2021年11月20日	自	2022年11月22日
	至	2022年11月21日	至	2023年11月20日
営業収益				
受取利息		84		100
有価証券売買等損益		56,841,471		1,907,710,789
営業収益合計		56,841,387		1,907,710,889
営業費用				
支払利息		1,595		2,511
受託者報酬		7,825,577		8,477,487
委託者報酬		119,341,436		129,282,698
その他費用		782,417		841,260
営業費用合計		127,951,025		138,603,956
営業利益又は営業損失()		184,792,412		1,769,106,933
経常利益又は経常損失()		184,792,412		1,769,106,933
当期純利益又は当期純損失()		184,792,412		1,769,106,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		29,946,900		75,592,263
期首剰余金又は期首欠損金()		6,446,913,294		6,346,663,829
剰余金増加額又は欠損金減少額		710,837,842		750,371,653
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		710,837,842		750,371,653
剰余金減少額又は欠損金増加額		656,241,795		722,399,158
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		656,241,795		722,399,158
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		6,346,663,829		8,068,150,994

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第22期	
	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は前期末および当期末が休日のため、2022年11月22日から2023年11月20日までとなっております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第21期	第22期
	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,661,286,428口	2,644,801,149口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.3848円 (1万口当たりの純資産額33,848円)	1口当たり純資産額 4.0506円 (1万口当たりの純資産額40,506円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第21期	第22期
	自 2021年11月20日 至 2022年11月21日	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 委託者報酬	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p>11,748,396円</p>	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p>12,795,442円</p>

2. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,079,951,943円)、および分配準備積立金(3,266,714,874円)より、分配対象収益は6,346,666,817円(1万口当たり23,848.12円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,555,301,069円)、収益調整金(3,596,994,433円)、および分配準備積立金(2,915,857,795円)より、分配対象収益は8,068,153,297円(1万口当たり30,505.71円)ですが、分配を行っておりません。</p>
-------------	---	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	<p style="text-align: center;">第22期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期 (2023年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第21期（自 2021年11月20日 至 2022年11月21日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	39,099,000円
合計	39,099,000円

第22期(自 2022年11月22日 至 2023年11月20日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,783,253,399円
合計	1,783,253,399円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第21期 (2022年11月21日現在)	第22期 (2023年11月20日現在)
期首元本額	2,626,258,885円	2,661,286,428円
期中追加設定元本額	302,998,070円	285,706,766円
期中一部解約元本額	267,970,527円	302,192,045円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インターナショナル債券マザーファンド	318,226,513	1,040,696,165	
	年金日本株式マザーファンド	1,196,316,496	5,546,482,170	
	年金日本債券マザーファンド	1,554,132,629	1,910,650,654	
	インターナショナル株式マザーファンド	218,219,972	2,213,557,929	
	親投資信託受益証券 小計		10,711,386,918	
合計			10,711,386,918	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「大和住銀DC年金設計ファンド30」、「大和住銀DC年金設計ファンド50」および「大和住銀DC年金設計ファンド70」は、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」および「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

年金日本株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	38,723,843	111,531,774
コール・ローン	942,931,348	1,872,211,047
株式	86,813,630,550	115,983,776,250
未収配当金	974,719,800	1,294,096,600
流動資産合計	88,770,005,541	119,261,615,671
資産合計	88,770,005,541	119,261,615,671
負債の部		
流動負債		
未払解約金	246,156,431	372,265,104
その他未払費用	1,853	2,859
流動負債合計	246,158,284	372,267,963
負債合計	246,158,284	372,267,963
純資産の部		
元本等		
元本	25,067,881,054	25,643,143,166
剰余金		
剰余金又は欠損金()	63,455,966,203	93,246,204,542
元本等合計	88,523,847,257	118,889,347,708
純資産合計	88,523,847,257	118,889,347,708
負債純資産合計	88,770,005,541	119,261,615,671

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。

	<p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
--	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（2022年11月21日現在）	（2023年11月20日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	25,067,881,054口	25,643,143,166口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.5314円 （1万口当たりの純資産額35,314円）	1口当たり純資産額 4.6363円 （1万口当たりの純資産額46,363円）

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2022年11月21日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	23,972,293,045円
同期中における追加設定元本額	2,426,617,850円
同期中における一部解約元本額	1,331,029,841円
2022年11月21日現在の元本の内訳	
大和住銀DC日本株式ファンド	7,897,881,921円
大和住銀DC年金設計ファンド30	328,596,774円
大和住銀DC年金設計ファンド50	891,058,143円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,343,664,986円
大和住銀DC国内株式ファンド	8,669,487,968円
大和住銀年金専用日本株式F-1(適格機関投資家限定)	5,112,019,166円
大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	695,544,580円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	910,093円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	10,351,051円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	5,045,107円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	112,078,647円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	1,242,618円
合計	25,067,881,054円

(2023年11月20日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	25,067,881,054円
同期中における追加設定元本額	2,596,156,304円
同期中における一部解約元本額	2,020,894,192円
2023年11月20日現在の元本の内訳	
大和住銀DC日本株式ファンド	7,947,693,737円
大和住銀DC年金設計ファンド30	224,791,914円
大和住銀DC年金設計ファンド50	785,941,674円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,196,316,496円
大和住銀DC国内株式ファンド	10,074,353,344円
大和住銀年金専用日本株式F-1(適格機関投資家限定)	4,676,710,186円
大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	633,521,411円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	651,063円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	6,981,954円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	3,779,188円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	91,420,838円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	981,361円

合計

25,643,143,166円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位:円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
INPEX	469,400	2,097.000	984,331,800	
大林組	677,200	1,276.000	864,107,200	
長谷工コーポレーション	945,500	1,811.500	1,712,773,250	
九電工	255,400	4,401.000	1,124,015,400	
宝ホールディングス	142,100	1,163.000	165,262,300	
日清オイリオグループ	149,700	4,285.000	641,464,500	
ニチレイ	441,600	3,207.000	1,416,211,200	
東洋水産	262,600	7,932.000	2,082,943,200	
セーレン	628,300	2,271.000	1,426,869,300	
信越化学工業	270,200	5,160.000	1,394,232,000	
三菱瓦斯化学	79,300	2,284.000	181,121,200	
ダイセル	557,100	1,422.500	792,474,750	
ADEKA	436,300	2,823.000	1,231,674,900	
日本新薬	160,000	5,367.000	858,720,000	
出光興産	96,500	4,120.000	397,580,000	
TOYO TIRE	203,300	2,418.500	491,681,050	
AGC	156,600	5,387.000	843,604,200	
JFEホールディングス	1,284,500	2,228.000	2,861,866,000	
三井金属鉱業	194,800	4,282.000	834,133,600	
三和ホールディングス	784,000	2,064.000	1,618,176,000	
オクマ	103,200	6,291.000	649,231,200	
DMG森精機	592,300	2,663.500	1,577,591,050	
小松製作所	485,400	3,829.000	1,858,596,600	
クボタ	188,400	2,129.500	401,197,800	
ジェイテクト	65,400	1,342.000	87,766,800	
日立製作所	95,100	10,215.000	971,446,500	
富士電機	512,300	6,049.000	3,098,902,700	
日本電気	154,600	8,263.000	1,277,459,800	
富士通	33,500	20,600.000	690,100,000	
ルネサスエレクトロニクス	315,200	2,418.000	762,153,600	
アルバック	18,500	6,368.000	117,808,000	
パナソニックホールディングス	801,900	1,571.500	1,260,185,850	
ソニーグループ	201,400	12,930.000	2,604,102,000	
TDK	710,100	6,505.000	4,619,200,500	
堀場製作所	13,000	9,237.000	120,081,000	
日本電子	184,000	5,655.000	1,040,520,000	
新光電気工業	85,700	5,350.000	458,495,000	
太陽誘電	153,700	3,807.000	585,135,900	
村田製作所	252,800	2,870.000	725,536,000	

小糸製作所	127,800	2,303.500	294,387,300
豊田自動織機	342,200	12,015.000	4,111,533,000
デンソー	534,800	2,462.000	1,316,677,600
トヨタ自動車	1,735,400	2,780.000	4,824,412,000
太平洋工業	202,000	1,378.000	278,356,000
マツダ	1,518,900	1,678.000	2,548,714,200
本田技研工業	1,652,400	1,564.500	2,585,179,800
スズキ	607,900	6,124.000	3,722,779,600
理研計器	105,800	6,130.000	648,554,000
バンダイナムコホールディングス	331,300	3,021.000	1,000,857,300
美津濃	99,400	3,975.000	395,115,000
丸全昭和運輸	13,100	3,825.000	50,107,500
S Gホールディングス	551,700	2,139.000	1,180,086,300
日本郵船	403,600	3,770.000	1,521,572,000
A N Aホールディングス	235,600	3,105.000	731,538,000
東映アニメーション	30,700	14,890.000	457,123,000
B I P R O G Y	737,700	4,103.000	3,026,783,100
日本電信電話	30,463,200	173.500	5,285,365,200
東映	88,600	17,750.000	1,572,650,000
ソフトバンクグループ	371,600	6,160.000	2,289,056,000
双日	388,700	3,049.000	1,185,146,300
ハピネット	163,300	2,393.000	390,776,900
伊藤忠商事	203,800	6,150.000	1,253,370,000
丸紅	601,300	2,339.000	1,406,440,700
三菱商事	223,600	7,059.000	1,578,392,400
良品計画	399,200	2,084.000	831,932,800
イズミ	69,100	3,574.000	246,963,400
ケーズホールディングス	345,500	1,280.000	442,240,000
サンドラッグ	167,300	4,338.000	725,747,400
西日本フィナンシャルホールディングス	691,700	1,646.000	1,138,538,200
ひろぎんホールディングス	363,800	929.600	338,188,480
北國フィナンシャルホールディングス	312,200	4,650.000	1,451,730,000
三菱U F J フィナンシャル・グループ	7,684,000	1,276.000	9,804,784,000
群馬銀行	308,800	675.900	208,717,920
七十七銀行	250,100	3,325.000	831,582,500
みずほフィナンシャルグループ	695,400	2,562.000	1,781,614,800
S B Iホールディングス	144,300	3,175.000	458,152,500
かんぽ生命保険	422,600	2,824.000	1,193,422,400
S O M P Oホールディングス	146,000	6,507.000	950,022,000
第一生命ホールディングス	481,600	3,042.000	1,465,027,200
野村不動産ホールディングス	206,500	3,729.000	770,038,500
三井不動産	155,000	3,459.000	536,145,000
三菱地所	663,900	1,942.000	1,289,293,800
東京建物	912,200	2,095.000	1,911,059,000
ベルシステム2 4ホールディングス	683,800	1,645.000	1,124,851,000
合 計	69,998,300		115,983,776,250

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	31,164,866	770,689,491
コール・ローン	758,869,139	12,937,061,098
国債証券	17,694,781,082	58,165,528,100
地方債証券	582,030,900	573,895,600
特殊債券	691,968,450	1,016,473,178
社債券	4,915,578,500	9,623,051,000
派生商品評価勘定	3,273,840	121,597,560
未収入金	617,844,600	-
未収利息	34,855,667	67,608,606
前払費用	4,535,016	36,592,174
差入委託証拠金	5,760,000	141,625,240
流動資産合計	25,340,662,060	83,454,122,047
資産合計	25,340,662,060	83,454,122,047
負債の部		
流動負債		
前受金	3,160,000	113,130,000
未払金	620,450,000	-
未払解約金	53,920,715	93,373,716
その他未払費用	1,818	17,842
流動負債合計	677,532,533	206,521,558
負債合計	677,532,533	206,521,558
純資産の部		
元本等		
元本	19,790,060,156	67,713,814,120
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,873,069,371	15,533,786,369
元本等合計	24,663,129,527	83,247,600,489
純資産合計	24,663,129,527	83,247,600,489
負債純資産合計	25,340,662,060	83,454,122,047

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。

	<p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2022年11月21日現在）	（2023年11月20日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	19,790,060,156口	67,713,814,120口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2462円 （1万口当たりの純資産額12,462円）	1口当たり純資産額 1.2294円 （1万口当たりの純資産額12,294円）

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

	<p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（2022年11月21日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	長国 先 0412月	594,366,160	-	597,640,000	3,273,840
	小計	594,366,160	-	597,640,000	3,273,840
合 計		594,366,160	-	597,640,000	3,273,840

（2023年11月20日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	長国 先 0512月	12,419,782,440	-	12,541,380,000	121,597,560
	小計	12,419,782,440	-	12,541,380,000	121,597,560
合 計		12,419,782,440	-	12,541,380,000	121,597,560

（注）1．時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（2022年11月21日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	18,864,868,587円
同期中における追加設定元本額	2,618,744,489円
同期中における一部解約元本額	1,693,552,920円

2022年11月21日現在の元本の内訳

大和住銀DC日本債券ファンド	441,040,684円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,785,326,422円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,842,282,044円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,387,879,789円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,404,297,327円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	665,005,220円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	5,737,972円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	26,919,963円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,691,549円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	225,051,276円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	1,827,910円
合計	19,790,060,156円

(2023年11月20日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	19,790,060,156円
同期中における追加設定元本額	49,855,616,831円
同期中における一部解約元本額	1,931,862,867円

2023年11月20日現在の元本の内訳

大和住銀DC日本債券ファンド	389,305,205円
大和住銀DC年金設計ファンド30	2,092,338,405円
大和住銀DC年金設計ファンド50	3,210,509,218円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,554,132,629円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,160,568,659円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	596,320,572円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	5,247,132円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	29,571,301円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,271,387円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	254,283,331円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	1,350,883円
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	47,415,915,398円
合計	67,713,814,120円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	449 2年国債	1,370,000,000	1,370,835,700	
	450 2年国債	1,675,000,000	1,675,804,000	
	452 2年国債	2,195,000,000	2,195,175,600	
	453 2年国債	9,400,000,000	9,396,428,000	

454	2年国債	2,700,000,000	2,703,132,000	
158	5年国債	880,000,000	874,904,800	
159	5年国債	365,000,000	362,357,400	
160	5年国債	600,000,000	598,368,000	
161	5年国債	2,250,000,000	2,253,555,000	
162	5年国債	3,800,000,000	3,800,000,000	
14	40年国債	195,000,000	140,222,550	
15	40年国債	120,000,000	94,994,400	
16	40年国債	870,000,000	755,055,600	
356	10年国債	720,000,000	708,904,800	
358	10年国債	200,000,000	196,056,000	
361	10年国債	770,000,000	748,940,500	
362	10年国債	2,150,000,000	2,084,059,500	
372	10年国債	3,870,000,000	3,891,246,300	
20	30年国債	40,000,000	47,170,400	
22	30年国債	290,000,000	342,620,500	
39	30年国債	60,000,000	64,560,000	
44	30年国債	240,000,000	249,000,000	
46	30年国債	130,000,000	129,894,700	
47	30年国債	230,000,000	233,749,000	
49	30年国債	20,000,000	19,522,400	
51	30年国債	450,000,000	343,566,000	
55	30年国債	600,000,000	509,538,000	
58	30年国債	740,000,000	622,702,600	
59	30年国債	300,000,000	245,442,000	
60	30年国債	1,060,000,000	907,974,800	
64	30年国債	110,000,000	81,481,400	
67	30年国債	800,000,000	620,168,000	
69	30年国債	90,000,000	71,262,900	
70	30年国債	620,000,000	489,254,400	
74	30年国債	120,000,000	101,798,400	
75	30年国債	100,000,000	91,514,000	
76	30年国債	435,000,000	407,777,700	
77	30年国債	200,000,000	196,490,000	
78	30年国債	975,000,000	912,395,250	
79	30年国債	190,000,000	168,809,300	
80	30年国債	800,000,000	821,520,000	
115	20年国債	370,000,000	410,133,900	
149	20年国債	760,000,000	813,868,800	
150	20年国債	200,000,000	211,958,000	
151	20年国債	550,000,000	570,933,000	
155	20年国債	790,000,000	797,299,600	
156	20年国債	645,000,000	604,519,800	
160	20年国債	670,000,000	643,709,200	
161	20年国債	580,000,000	548,001,400	

	1 6 4	2 0 年国債	850,000,000	782,518,500	
	1 6 6	2 0 年国債	1,050,000,000	987,010,500	
	1 6 7	2 0 年国債	740,000,000	672,563,800	
	1 6 8	2 0 年国債	910,000,000	810,509,700	
	1 7 0	2 0 年国債	580,000,000	503,190,600	
	1 7 1	2 0 年国債	370,000,000	319,302,600	
	1 7 3	2 0 年国債	390,000,000	338,890,500	
	1 7 5	2 0 年国債	790,000,000	691,992,600	
	1 7 9	2 0 年国債	850,000,000	731,705,500	
	1 8 2	2 0 年国債	320,000,000	303,881,600	
	1 8 3	2 0 年国債	650,000,000	648,043,500	
	1 8 4	2 0 年国債	195,000,000	184,002,000	
	1 8 5	2 0 年国債	880,000,000	827,349,600	
	1 8 6	2 0 年国債	4,210,000,000	4,235,891,500	
		国債証券 小計		58,165,528,100	
地方債証券	7 6 3	東京都公債	200,000,000	199,601,400	
	1 9	東京都3 0 年	100,000,000	77,880,100	
	4 9 8	名古屋市債	200,000,000	199,601,400	
	2 0 2 2 - 5	福岡市公	100,000,000	96,812,700	
		地方債証券 小計		573,895,600	
特殊債券	1 3 8	住宅機構R M B S	75,206,000	71,505,864	
	1 5 3	住宅機構R M B S	166,216,000	154,763,717	
	1 6 0	住宅機構R M B S	86,108,000	80,080,440	
	1 6 1	住宅機構R M B S	86,272,000	80,103,552	
	1 6 2	住宅機構R M B S	87,168,000	80,900,620	
	1 6 4	住宅機構R M B S	88,379,000	81,724,061	
	1 7 0	住宅機構R M B S	89,491,000	82,958,157	
	1 8 9	住宅機構R M B S	96,387,000	95,326,743	
	1 9 1	住宅機構R M B S	292,740,000	289,110,024	
		特殊債券 小計		1,016,473,178	
社債券	1 0 3	東日本高速道	200,000,000	199,922,400	
	9 9	中日本高速道	100,000,000	100,014,500	
	6 5	西日本高速道	200,000,000	198,888,400	
	1 6	長谷工コ - ポ	100,000,000	98,956,500	
	1 8	長谷工コ - ポ	100,000,000	99,866,200	
	1 4	西松建設	200,000,000	198,516,200	
	3 7	サツボロホールディング	200,000,000	197,504,800	
	1	アサヒグループHD劣FR	200,000,000	199,861,800	
	2 1	アサヒグループHD	100,000,000	100,560,000	
	5	サントリー食品	100,000,000	99,970,800	
	1	横浜冷凍劣後FR	100,000,000	95,990,100	
	2 9	東急不動産HD	100,000,000	99,093,500	
	1 3	セブンアンドアイ	200,000,000	200,000,800	
	1 0	エア・ウォーター	100,000,000	99,111,800	
	1	武田薬品劣後FR	200,000,000	201,409,400	

1 4	L I X I L	100,000,000	99,726,800	
1 6	クボタ	100,000,000	99,619,300	
3 8	ソニーG	100,000,000	99,484,000	
3 1	いすゞ自動車	100,000,000	98,255,900	
1 1 4	丸紅	100,000,000	99,868,400	
7	三菱商事劣後F R	200,000,000	196,639,800	
9 5	クレディセゾン	200,000,000	197,588,000	
9	三菱UFJFG FR	100,000,000	99,673,600	
1 0	三菱UFJFG FR	200,000,000	198,812,200	
1 2	三菱UFJFG FR	200,000,000	199,724,400	
1 7	みずほリース	300,000,000	300,984,600	
2 6	NTTファイナンス	300,000,000	291,369,000	
2	東京センチュリー劣FR	400,000,000	400,013,600	
3 4	東京センチュリー	100,000,000	97,612,000	
8 1	ホンダファイナンス	100,000,000	99,178,600	
6 4	アイフル	200,000,000	200,237,000	
2 3	ポケットカード	200,000,000	197,485,400	
2 1 3	オリックス	200,000,000	197,530,200	
1	S O M P O H D	400,000,000	400,121,200	
4	損保ジャパン劣FR	100,000,000	102,082,800	
8 2	三井不動産	200,000,000	198,291,200	
5	三菱地所劣後FR	100,000,000	99,587,500	
1 4 2	三菱地所	200,000,000	199,107,800	
1 4 3	三菱地所	200,000,000	196,812,800	
3 4	東京建物	100,000,000	95,898,500	
1 1 2	住友不動産	400,000,000	397,820,400	
4 3	日本郵船	100,000,000	99,237,100	
4 4 8	中国電力	300,000,000	288,229,500	
1	東北電力劣後FR	500,000,000	503,321,500	
5 1 1	九州電力	100,000,000	100,185,600	
5 1 6	九州電力	100,000,000	96,165,300	
3 8 5	北海道電力	500,000,000	485,697,000	
3 2	沖縄電力	100,000,000	100,049,800	
3 4	沖縄電力	200,000,000	197,599,000	
8 4	電源開発	100,000,000	100,477,900	
4 9	東京電力PG	200,000,000	199,303,200	
6 1	東京電力PG	200,000,000	198,871,400	
1 9	J E R A	100,000,000	98,956,300	
1	J E R A 劣後FR	100,000,000	101,765,200	
	社債券 小計		9,623,051,000	
	合 計		69,378,947,878	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

インターナショナル株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,010,648,573	1,678,157,309
金銭信託	83,490,640	166,466,137
コール・ローン	2,033,009,521	2,794,358,309
株式	171,089,188,112	221,641,938,267
投資証券	2,462,706,034	1,842,766,739
派生商品評価勘定	452,129	1,634,805
未収入金	1,850,092,355	3,045,138,323
未収配当金	82,286,606	141,436,667
流動資産合計	179,611,873,970	231,311,896,556
資産合計	179,611,873,970	231,311,896,556
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	337,448	2,375,920
未払金	674,682,692	1,674,626,305
未払解約金	831,612,239	1,171,236,311
その他未払費用	3,358	2,175
流動負債合計	1,506,635,737	2,848,240,711
負債合計	1,506,635,737	2,848,240,711
純資産の部		
元本等		
元本	22,339,249,887	22,522,785,490
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	155,765,988,346	205,940,870,355
元本等合計	178,105,238,233	228,463,655,845
純資産合計	178,105,238,233	228,463,655,845
負債純資産合計	179,611,873,970	231,311,896,556

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	22,339,249,887口	22,522,785,490口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 7.9727円 (1万口当たりの純資産額79,727円)	1口当たり純資産額 10.1437円 (1万口当たりの純資産額101,437円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、投資証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年11月21日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	356,782,353	-	356,510,334	272,019
	小計	356,782,353	-	356,510,334	272,019
	売建				
	香港・ドル	3,362,456	-	3,365,832	3,376
	イギリス・ポンド	227,819,897	-	227,429,821	390,076
小計	231,182,353	-	230,795,653	386,700	
	合計	587,964,706	-	587,305,987	114,681

(2023年11月20日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	378,620,050	-	377,666,635	953,415
	イギリス・ポンド	70,177,121	-	69,787,879	389,242
	ユーロ	198,954,980	-	197,924,088	1,030,892
	小計	647,752,151	-	645,378,602	2,373,549
	売建				
	アメリカ・ドル	269,132,101	-	267,644,520	1,487,581
	ユーロ	237,720,050	-	237,575,197	144,853
	小計	506,852,151	-	505,219,717	1,632,434
	合計	1,154,604,302	-	1,150,598,319	741,115

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2022年11月21日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	20,086,768,071円
同期中における追加設定元本額	5,486,985,341円
同期中における一部解約元本額	3,234,503,525円
2022年11月21日現在の元本の内訳	
大和住銀DC外国株式ファンド	8,755,404,666円
大和住銀DC年金設計ファンド30	23,863,967円
大和住銀DC年金設計ファンド50	171,500,976円
大和住銀DC年金設計ファンド70	202,319,043円
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	10,200,320,038円
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	24,452,369円
大和住銀グローバルバランスファンドVA	1,467,998円
大和住銀/T・ロウ・プライス外国株式ファンドVA	580,041,909円
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	55,847,296円
大和住銀外国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定)	68,900,036円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	74,054円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	1,614,678円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	765,440円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	25,998,722円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	841,348円
インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,225,837,347円
合計	22,339,249,887円

(2023年11月20日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	22,339,249,887円
同期中における追加設定元本額	3,392,064,642円
同期中における一部解約元本額	3,208,529,039円
2023年11月20日現在の元本の内訳	
大和住銀DC外国株式ファンド	8,625,216,626円
大和住銀DC年金設計ファンド30	21,955,971円
大和住銀DC年金設計ファンド50	151,047,495円
大和住銀DC年金設計ファンド70	218,219,972円

大和住銀D C海外株式アクティブファンド	11,235,233,791円
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	31,484,253円
大和住銀グローバルバランスファンドV A	1,169,521円
大和住銀/ T . ロウ・プライス外国株式ファンドV A	480,862,956円
大和住銀グローバルバランスファンドS V A	47,337,963円
大和住銀外国株式ファンドM S V A (適格機関投資家限定)	56,126,565円
大和住銀年金設計ファンド3 0 V A (適格機関投資家専用)	58,249円
大和住銀年金設計ファンド5 0 V A (適格機関投資家専用)	1,377,477円
大和住銀年金設計ファンド7 0 V A (適格機関投資家専用)	685,484円
大和住銀バランスファンド6 0 (適格機関投資家限定)	21,034,731円
大和住銀世界資産バランスV A (適格機関投資家限定)	664,064円
インターナショナル株式ファンド(F O F s 用) (適格機関投資家専用)	1,630,310,372円
合 計	22,522,785,490円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	CONOCOPHILLIPS	283,849	114.590	32,526,256.91	
	EQT CORP	290,504	40.370	11,727,646.48	
	EXXON MOBIL CORP	314,863	104.960	33,048,020.48	
	NOV INC	230,661	19.450	4,486,356.45	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	49,900	238.160	11,884,184.00	
	SCHLUMBERGER LTD	350,496	52.850	18,523,713.60	
	BOEING CO/THE	195,825	208.040	40,739,433.00	
	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	377,746	71.720	27,091,943.12	
	OLD DOMINION FREIGHT LINE	49,637	399.900	19,849,836.30	
	FERRARI NV	46,630	359.340	16,756,024.20	
	TESLA INC	60,896	234.300	14,267,932.80	
	NIKE INC -CL B	189,522	105.960	20,081,751.12	
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	193,424	87.690	16,961,350.56	
	AMAZON.COM INC	512,151	145.180	74,354,082.18	
	RH	17,200	259.480	4,463,056.00	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	373,527	75.580	28,231,170.66	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	63,406	151.070	9,578,744.42	
	DEXCOM INC	39,800	104.970	4,177,806.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	60,994	536.290	32,710,472.26	
	DANAHER CORP	147,039	207.780	30,551,763.42	
	ELI LILLY & CO	104,611	591.710	61,899,374.81	
	ZOETIS INC	171,356	174.800	29,953,028.80	
	ARES MANAGEMENT CORP - A	110,400	107.080	11,821,632.00	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	21,800	228.180	4,974,324.00	
	MASTERCARD INC - A	68,258	400.300	27,323,677.40	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	716,458	56.780	40,680,485.24	

	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	172,203	93.420	16,087,204.26	
	CHUBB LTD	92,173	222.630	20,520,474.99	
	ADOBE INC	33,744	602.660	20,336,159.04	
	ATLASSIAN CORP-CL A	23,370	184.990	4,323,216.30	
	DATADOG INC - CLASS A	117,835	109.540	12,907,645.90	
	HUBSPOT INC	3,758	468.620	1,761,073.96	
	MICROSOFT CORP	198,890	369.850	73,559,466.50	
	MONGODB INC	6,868	392.570	2,696,170.76	
	SERVICENOW INC	12,590	654.360	8,238,392.40	
	SHOPIFY INC - CLASS A	228,571	68.340	15,620,542.14	
	SYNOPSYS INC	23,282	534.780	12,450,747.96	
	AMPHENOL CORP-CL A	131,800	89.700	11,822,460.00	
	APPLE INC	359,366	189.690	68,168,136.54	
	ADVANCED MICRO DEVICES	97,126	120.620	11,715,338.12	
	KLA CORP	16,200	544.540	8,821,548.00	
	NVIDIA CORP	127,018	492.980	62,617,333.64	
	CONSTELLATION ENERGY	144,400	121.690	17,572,036.00	
	ALPHABET INC-CL A	238,621	135.310	32,287,807.51	
	LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	298,092	63.860	19,036,155.12	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	81,327	335.040	27,247,798.08	
	NETFLIX INC	45,187	465.910	21,053,075.17	
	SEA LTD-ADR	3,717	37.570	139,647.69	
	アメリカ・ドル小計	7,497,091		1,097,646,496.29 (164,592,092,120)	
香港・ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	2,017,500	81.150	163,720,125.00	
	PRADA S.P.A.	2,665,200	42.000	111,938,400.00	
	AIA GROUP LTD	1,426,200	72.900	103,969,980.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	229,200	315.200	72,243,840.00	
	香港・ドル小計	6,338,100		451,872,345.00 (8,689,505,194)	
台湾・ドル	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,899,000	580.000	1,101,420,000.00	
	台湾・ドル小計	1,899,000		1,101,420,000.00 (5,190,221,466)	
イギリス・ポンド	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	499,645	85.500	42,719,647.50	
	イギリス・ポンド小計	499,645		42,719,647.50 (7,975,330,992)	
スイス・フラン	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	133,791	112.600	15,064,866.60	
	スイス・フラン小計	133,791		15,064,866.60 (2,549,276,726)	

デンマーク・クローネ	NOVO NORDISK A/S-B	207,739	694.300	144,233,187.70	
デンマーク・クローネ小計		207,739		144,233,187.70 (3,163,033,806)	
スウェーデン・クローナ	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	1,605,490	161.700	259,607,733.00	
スウェーデン・クローナ小計		1,605,490		259,607,733.00 (3,699,410,195)	
インド・ルピー	HDFC BANK LIMITED	1,233,026	1,505.100	1,855,827,432.60	
	ICICI BANK LTD	1,721,613	921.850	1,587,068,944.05	
インド・ルピー小計		2,954,639		3,442,896,376.65 (6,231,642,442)	
ユーロ	AIRBUS SE	3	132.260	396.78	
	AMADEUS IT GROUP SA	429,415	62.580	26,872,790.70	
	SARTORIUS AG-VORZUG	98,238	273.800	26,897,564.40	
	ADYEN NV	12,260	1,037.600	12,720,976.00	
	SAP SE	136,729	137.220	18,761,953.38	
	ASML HOLDING NV	24,491	628.700	15,397,491.70	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	126,189	119.800	15,117,442.20	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	112,648	33.580	3,782,719.84	
ユーロ小計		939,973		119,551,335.00 (19,551,425,326)	
合計		22,075,468		221,641,938,267 (221,641,938,267)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式	48銘柄	72.0%	74.3%
香港・ドル	株式	4銘柄	3.8%	3.9%
台湾・ドル	株式	1銘柄	2.3%	2.3%
イギリス・ポンド	株式	1銘柄	3.5%	3.6%
スイス・フラン	株式	1銘柄	1.1%	1.2%
デンマーク・クローネ	株式	1銘柄	1.4%	1.4%
スウェーデン・クローナ	株式	1銘柄	1.6%	1.7%
インド・ルピー	株式	2銘柄	2.7%	2.8%
ユーロ	株式	8銘柄	8.6%	8.8%

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	72,700.00	12,289,208.00	
		アメリカ・ドル小計	72,700.00	12,289,208.00 (1,842,766,739)	

投資証券合計		1,842,766,739	
		(1,842,766,739)	
合計		1,842,766,739	
		(1,842,766,739)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券	1銘柄	0.8%
			100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

国際ナショナル債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	178,313,509	371,056,421
金銭信託	4,650,677	9,072,093
コール・ローン	113,244,688	152,287,299
国債証券	5,548,355,898	6,065,390,571
地方債証券	23,051,632	25,080,188
特殊債券	73,702,171	329,535,650
社債券	284,158,899	233,317,251
派生商品評価勘定	142,009,659	73,332,166
未収入金	151,255,554	-
未収利息	21,654,079	58,548,623
前払費用	17,206,790	13,870,453
差入委託証拠金	43,235,051	88,641,996
流動資産合計	6,600,838,607	7,420,132,711
資産合計	6,600,838,607	7,420,132,711
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	111,676,349	72,963,380
未払金	131,937,150	250,826,071
未払解約金	50,280,031	47,445,599
その他未払費用	326	217
流動負債合計	293,893,856	371,235,267
負債合計	293,893,856	371,235,267
純資産の部		
元本等		
元本	2,076,830,334	2,155,434,804
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,230,114,417	4,893,462,640

元本等合計	6,306,944,751	7,048,897,444
純資産合計	6,306,944,751	7,048,897,444
負債純資産合計	6,600,838,607	7,420,132,711

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2022年11月21日現在)	(2023年11月20日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,076,830,334口	2,155,434,804口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.0368円 (1万口当たりの純資産額30,368円)	1口当たり純資産額 3.2703円 (1万口当たりの純資産額32,703円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年11月21日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	債券先物取引				
	買建				
	US LONG BOND(CBT) DEC22	324,232,691	-	299,308,928	24,923,763
	AUST 10Y BOND FUT DEC22	87,215,572	-	89,573,621	2,358,049
	EURO-BOBL FUTURE DEC22	470,688,404	-	468,676,117	2,012,287
	EURO-BUND FUTURE DEC22	218,770,116	-	223,294,124	4,524,008
	小計	1,100,906,783	-	1,080,852,790	20,053,993
	売建				
	US 2YR NOTE(CBT) DEC22	2,282,331,517	-	2,265,593,498	16,738,019
	CAN 10YR BOND FUT DEC22	164,505,534	-	169,978,208	5,472,674
	AUST 3Y BOND FUTURE DEC22	220,355,541	-	221,592,992	1,237,451
	LONG GILT FUTURE DEC22	128,184,391	-	123,259,941	4,924,450
	EURO-BTP FUTURE DEC22	101,572,794	-	103,602,866	2,030,072
	EURO-SCHATZ FUT DEC22	2,512,454,285	-	2,490,911,564	21,542,721
	小計	5,409,404,062	-	5,374,939,069	34,464,993
	合 計	6,510,310,845	-	6,455,791,859	14,411,000

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
為替予約取引	買建				
	アメリカ・ドル	1,153,576,613	-	1,109,887,793	43,688,820
	カナダ・ドル	89,343,042	-	87,293,889	2,049,153
	オーストラリア・ド ル	33,924,440	-	33,288,243	636,197
	ニュージーランド・ ドル	78,907,969	-	78,433,507	474,462
	イギリス・ポンド	221,522,030	-	215,028,483	6,493,547
	イスラエル・シュケ ル	20,631,813	-	20,239,603	392,210
	スイス・フラン	68,009,443	-	66,712,031	1,297,412
	ノルウェー・クロ ネ	16,062,578	-	15,390,939	671,639

市場取引以外の取引	スウェーデン・クローナ	33,182,309	-	31,776,147	1,406,162
	メキシコ・ペソ	23,352,886	-	22,844,337	508,549
	チェコ・コルナ	64,440,123	-	63,060,151	1,379,972
	オフショア・人民元	157,068,220	-	151,543,815	5,524,405
	マレーシア・リンギット	19,127,447	-	18,654,914	472,533
	タイ・バーツ	65,089,171	-	63,589,020	1,500,151
	ユーロ	758,699,610	-	758,954,177	254,567
	小計	2,802,937,694	-	2,736,697,049	66,240,645
	売建				
	アメリカ・ドル	1,834,338,081	-	1,755,831,912	78,506,169
	オーストラリア・ドル	50,311,351	-	49,737,739	573,612
	シンガポール・ドル	63,314,464	-	61,347,219	1,967,245
	ニュージーランド・ドル	99,023,782	-	102,676,438	3,652,656
	イスラエル・シケル	27,639,882	-	27,241,650	398,232
	スイス・フラン	66,660,820	-	66,712,031	51,211
	スウェーデン・クローナ	15,622,681	-	15,841,471	218,790
	チェコ・コルナ	62,355,299	-	63,060,151	704,852
	タイ・バーツ	63,360,400	-	63,589,020	228,620
	ポーランド・ズロチ	38,136,727	-	36,737,750	1,398,977
	ユーロ	371,134,906	-	366,960,055	4,174,851
小計	2,691,898,393	-	2,609,735,436	82,162,957	
合 計	5,494,836,087	-	5,346,432,485	15,922,312	

(2023年11月20日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
	債券先物取引				
	買建				
	US 10YR NOTE (CBT) DEC23	1,050,044,805	-	1,043,652,000	6,392,805
	US 2YR NOTE (CBT) DEC23	91,323,068	-	91,312,523	10,545
	US 5YR NOTE (CBT) DEC23	440,751,913	-	444,264,363	3,512,450
	US LONG BOND (CBT) DEC23	161,882,747	-	155,746,505	6,136,242

市場取引	AUST 10Y BOND FUT DEC23	217,488,919	-	218,921,458	1,432,539
	EURO-BOBL FUTURE DEC23	614,248,181	-	611,508,768	2,739,413
	EURO-BTP FUTURE DEC23	91,932,147	-	93,176,915	1,244,768
	EURO-BUND FUTURE DEC23	428,580,185	-	428,605,632	25,447
	小計	3,096,251,965	-	3,087,188,164	9,063,801
	売建				
	US 10yr Ultra Fut DEC23	623,693,733	-	623,646,736	46,997
	CAN 10YR BOND FUT DEC23	139,156,834	-	141,866,588	2,709,754
	AUST 3Y BOND FUTURE DEC23	594,403,705	-	596,132,454	1,728,749
	LONG GILT FUTURE DEC23	106,068,674	-	108,866,407	2,797,733
	EURO BUXL 30Y BND DEC23	106,805,756	-	104,125,918	2,679,838
	EURO-OAT FUTURE DEC23	40,655,714	-	41,192,455	536,741
	EURO-SCHATZ FUT DEC23	1,083,385,014	-	1,083,362,553	22,461
	小計	2,694,169,430	-	2,699,193,111	5,023,681
	合 計	5,790,421,395	-	5,786,381,275	14,087,482

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	1,807,103,913	-	1,796,175,154	10,928,759
	カナダ・ドル	93,423,037	-	92,036,442	1,386,595
	オーストラリア・ドル	68,352,574	-	66,803,328	1,549,246
	ニュージーランド・ドル	33,039,156	-	32,852,308	186,848
	イギリス・ポンド	3,813,092	-	3,885,357	72,265

市場取引以 外の取引	イスラエル・シケ ル	19,567,623	-	20,677,852	1,110,229
	スイス・フラン	139,011,232	-	139,179,480	168,248
	ノルウェー・クロー ネ	11,410,313	-	11,533,800	123,487
	メキシコ・ペソ	107,414,400	-	107,932,976	518,576
	オフショア・人民元	512,989,811	-	505,660,448	7,329,363
	マレーシア・リン ギット	157,761,406	-	158,310,946	549,540
	ポーランド・ズロチ	17,979,961	-	18,202,057	222,096
	ハンガリー・フォリ ント	69,158,772	-	70,173,086	1,014,314
	ユーロ	972,462,129	-	981,902,176	9,440,047
	小計	4,013,487,419	-	4,005,325,410	8,162,009
	売建				
	アメリカ・ドル	2,344,889,506	-	2,317,579,067	27,310,439
	オーストラリア・ド ル	87,321,008	-	87,011,675	309,333
	シンガポール・ドル	57,609,857	-	57,173,781	436,076
	ニュージーランド・ ドル	326,734,137	-	324,416,700	2,317,437
	イギリス・ボンド	203,113,567	-	203,428,582	315,015
	スイス・フラン	68,231,320	-	69,505,388	1,274,068
	デンマーク・クロー ネ	6,590,720	-	6,599,171	8,451
	スウェーデン・ク ローナ	34,909,295	-	36,076,169	1,166,874
	メキシコ・ペソ	66,377,546	-	67,717,357	1,339,811
チェコ・コルナ	77,666,584	-	77,445,436	221,148	
マレーシア・リン ギット	66,622,500	-	67,603,014	980,514	
タイ・バーツ	62,385,240	-	62,235,516	149,724	
ユーロ	419,321,838	-	422,362,985	3,041,147	
小計	3,821,773,118	-	3,799,154,841	22,618,277	
合 計	7,835,260,537	-	7,804,480,251	14,456,268	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しておりま
す。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為
替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下
の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表され
ている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算し
たレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日
に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2022年11月22日 至 2023年11月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2022年11月21日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,975,527,227円
同期中における追加設定元本額	249,481,116円
同期中における一部解約元本額	148,178,009円
2022年11月21日現在の元本の内訳	
大和住銀DC外国債券ファンド	1,286,944,112円
大和住銀DC年金設計ファンド30	132,676,671円
大和住銀DC年金設計ファンド50	301,070,606円
大和住銀DC年金設計ファンド70	302,588,405円
大和住銀/T・ロウ・プライス外国債券ファンドVA	14,632,856円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	416,606円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	2,993,707円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	1,038,384円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	32,317,543円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	2,151,444円
合計	2,076,830,334円

(2023年11月20日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,076,830,334円
同期中における追加設定元本額	265,043,343円
同期中における一部解約元本額	186,438,873円
2023年11月20日現在の元本の内訳	
大和住銀DC外国債券ファンド	1,338,466,481円
大和住銀DC年金設計ファンド30	135,646,330円
大和住銀DC年金設計ファンド50	310,928,586円
大和住銀DC年金設計ファンド70	318,226,513円
大和住銀/T・ロウ・プライス外国債券ファンドVA	13,532,685円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	349,965円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	2,873,143円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	881,358円

大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	32,897,408円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	1,632,335円
合計	2,155,434,804円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	B 0 01/11/24	1,349,000.00	1,338,788.07	
		BERMUD 5 07/15/32	200,000.00	184,802.00	
		COLOM 8 11/14/35	200,000.00	201,196.00	
		INDON 4.55 01/11/28	290,000.00	283,823.00	
		PHILIP 4.625 07/17/28	200,000.00	196,590.00	
		T 2.375 03/31/29	1,080,000.00	971,956.79	
		T 2.625 05/31/27	3,060,000.00	2,868,750.00	
		T 3.125 08/31/29	3,616,000.00	3,365,555.84	
		T 3.875 11/30/27	10,425,000.00	10,179,803.98	
		T 4 11/15/52	404,000.00	363,818.16	
		T 4.125 08/31/30	1,750,000.00	1,713,075.00	
	アメリカ・ドル小計		22,574,000.00	21,668,158.84 (3,249,140,418)	
	カナダ・ドル	CAN 2 12/01/51	580,000.00	423,701.60	
	カナダ・ドル小計		580,000.00	423,701.60 (46,289,400)	
	オーストラ	ACGB 1.75 06/21/51	65,000.00	34,777.60	
	リア・ドル	ACGB 4.75 06/21/54	742,000.00	737,206.68	
	オーストラリア・ドル小計		807,000.00	771,984.28 (75,322,506)	
	シンガポール・ドル	SIGB 1.625 07/01/31	880,000.00	799,920.00	
	シンガポール・ドル小計		880,000.00	799,920.00 (89,247,074)	
	ニュージーランド・ドル	NZGB 2.75 05/15/51	963,000.00	631,487.25	
		NZGB 3.5 04/14/33	3,633,000.00	3,258,728.34	
	ニュージーランド・ドル小計		4,596,000.00	3,890,215.59 (349,963,794)	
	イギリス・ボンド	UKT 1.625 10/22/71	1,557,000.00	734,577.03	
		UKT 3.75 10/22/53	661,000.00	576,127.59	
		UKTI 0.125 03/22/26	838,000.00	1,206,260.33	

イギリス・ポンド小計		3,056,000.00	2,516,964.95 (469,892,188)	
スウェーデン・クローナ	SGB 1.75 11/11/33	3,860,000.00	3,560,618.40	
スウェーデン・クローナ小計		3,860,000.00	3,560,618.40 (50,738,812)	
メキシコ・ペソ	MBONO 7.5 05/26/33	3,042,000.00	2,681,431.74	
メキシコ・ペソ小計		3,042,000.00	2,681,431.74 (23,340,254)	
チェコ・コルナ	CZGB 5.5 12/12/28	10,570,000.00	11,185,702.50	
チェコ・コルナ小計		10,570,000.00	11,185,702.50 (74,584,027)	
マレーシア・リングギット	MGS 4.065 06/15/50	520,000.00	494,052.00	
マレーシア・リングギット小計		520,000.00	494,052.00 (15,817,421)	
タイ・パーツ	THAIGB 3.45 06/17/43	14,948,000.00	14,970,123.04	
タイ・パーツ小計		14,948,000.00	14,970,123.04 (63,922,425)	
ポーランド・ズロチ	POLGB 6 10/25/33	462,000.00	480,336.78	
ポーランド・ズロチ小計		462,000.00	480,336.78 (17,899,558)	
ユーロ	BGARIA 4.125 09/23/29	130,000.00	129,422.80	
	BGARIA 4.375 05/13/31	167,000.00	166,635.94	
	BGB 1.25 04/22/33	483,000.00	410,033.19	
	BTPS 1.7 09/01/51	555,000.00	309,290.40	
	BTPS 3.45 03/01/48	174,000.00	143,475.18	
	BTPS 4.4 05/01/33	960,000.00	976,099.20	
	CHILE 0.83 07/02/31	245,000.00	194,336.45	
	DBR 1 08/15/25	1,890,000.00	1,825,569.90	
	DBR 3.25 07/04/42	330,000.00	349,215.90	
	DBRI 0.1 04/15/26	1,170,000.00	1,422,929.26	
	FRTR 1.75 06/25/39	2,700,000.00	2,167,101.00	
	INDON 3.75 06/14/28	100,000.00	98,758.00	
	LATVIA 3.875 05/22/29	100,000.00	100,171.00	
	MEX 1.75 04/17/28	100,000.00	90,231.00	
	NETHER 0.75 07/15/28	200,000.00	182,872.00	
	NETHER 5.5 01/15/28	230,000.00	254,299.50	
	RAGB 0.85 06/30/20	130,000.00	54,063.10	

		RAGB 3.15 06/20/44	187,000.00	180,673.79	
		SLOREP 0.4875 10/20/50	36,000.00	16,269.84	
		SPGB 1.4 07/30/28	266,000.00	245,959.56	
		SPGB 2.9 10/31/46	115,000.00	94,557.60	
		ユーロ小計	10,268,000.00	9,411,964.61 (1,539,232,692)	
		国債証券合計		6,065,390,571 (6,065,390,571)	
地方債証券	アメリカ・ドル	ONT 1.05 05/21/27	190,000.00	167,257.00	
		アメリカ・ドル小計	190,000.00	167,257.00 (25,080,188)	
		地方債証券合計		25,080,188 (25,080,188)	
特殊債券	アメリカ・ドル	KOROIL 4.75 04/03/26	200,000.00	196,914.00	
		MAGYAR 6.5 06/29/28	200,000.00	199,362.00	
		アメリカ・ドル小計	400,000.00	396,276.00 (59,421,586)	
	オーストラリア・ドル	ASIA 4.8 01/17/33	340,000.00	329,660.60	
		EIB 4.2 08/21/28	340,000.00	332,479.20	
		KFW 4.2 02/08/29	338,000.00	328,431.22	
		NSWTC 4 05/20/26	141,000.00	139,914.30	
		オーストラリア・ドル小計	1,159,000.00	1,130,485.32 (110,301,453)	
	イギリス・ポンド	ASIA 3.875 02/10/26	193,000.00	189,313.70	
		KFW 4.125 02/18/26	190,000.00	187,408.40	
		イギリス・ポンド小計	383,000.00	376,722.10 (70,330,249)	
	ユーロ	ASIA 0.35 07/16/25	115,000.00	109,338.55	
		EU 0 07/04/35	51,000.00	34,792.71	
		IBRD 2.9 01/19/33	217,000.00	212,412.62	
		MAEXIM 6 05/16/29	100,000.00	101,474.00	
		MAGYAR 0.375 06/09/26	100,000.00	89,141.00	
		ユーロ小計	583,000.00	547,158.88 (89,482,362)	
		特殊債券合計		329,535,650 (329,535,650)	
社債券	アメリカ・ドル	ABDPOC 2.5 05/06/31	200,000.00	162,512.00	
		ARAMCO 0.946 06/17/24	200,000.00	194,664.00	
		ARAMCO 1.602 06/17/26	200,000.00	181,954.00	
		AZN 1.75 05/28/28	60,000.00	52,311.60	
		AZN 2.25 05/28/31	10,000.00	8,218.70	
		PEMEX 6.5 03/13/27	75,000.00	66,587.25	
		PEMEX 7.69 01/23/50	210,000.00	134,032.50	
		SBATOW 1.631 11/15/26	45,000.00	39,189.15	

アメリカ・ドル小計		1,000,000.00	839,469.20 (125,878,407)	
イギリス・ポンド	ORSTED 2.125 05/17/27	100,000.00	89,991.00	
イギリス・ポンド小計		100,000.00	89,991.00 (16,800,420)	
デンマーク・クローネ	RDKRE 2 04/01/24	1,400,000.00	1,390,872.00	
デンマーク・クローネ小計		1,400,000.00	1,390,872.00 (30,501,823)	
ユーロ	AVINOR 0.75 10/01/30	100,000.00	82,217.00	
	C FL 07/06/26	100,000.00	95,314.00	
	LANBNN 0.75 05/25/26	100,000.00	88,993.00	
	LANBNN 6.375 03/12/27	100,000.00	101,194.00	
ユーロ小計		400,000.00	367,718.00 (60,136,602)	
社債券合計			233,317,251 (233,317,251)	
合 計			6,653,323,660 (6,653,323,660)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率	
アメリカ・ドル	国債証券	11銘柄	46.1%	48.8%
	地方債証券	1銘柄	0.4%	0.4%
	特殊債券	2銘柄	0.8%	0.9%
	社債券	8銘柄	1.8%	1.9%
カナダ・ドル	国債証券	1銘柄	0.7%	0.7%
オーストラリア・ドル	国債証券	2銘柄	1.1%	1.1%
	特殊債券	4銘柄	1.6%	1.7%
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	1.3%	1.3%
ニュージーランド・ドル	国債証券	2銘柄	5.0%	5.3%
イギリス・ポンド	国債証券	3銘柄	6.7%	7.1%
	特殊債券	2銘柄	1.0%	1.1%
	社債券	1銘柄	0.2%	0.3%
デンマーク・クローネ	社債券	1銘柄	0.4%	0.5%
スウェーデン・クローナ	国債証券	1銘柄	0.7%	0.8%
メキシコ・ペソ	国債証券	1銘柄	0.3%	0.4%
チェコ・コルナ	国債証券	1銘柄	1.1%	1.1%
マレーシア・リングギット	国債証券	1銘柄	0.2%	0.2%
タイ・バーツ	国債証券	1銘柄	0.9%	1.0%
ポーランド・ズロチ	国債証券	1銘柄	0.3%	0.3%
ユーロ	国債証券	21銘柄	21.8%	23.1%
	特殊債券	5銘柄	1.3%	1.3%
	社債券	4銘柄	0.9%	0.9%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

大和住銀DC年金設計ファンド30

2023年11月30日現在

資産総額	4,295,357,170円
負債総額	4,067,212円
純資産総額（ - ）	4,291,289,958円
発行済口数	2,060,006,361口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	2.0831円 (20,831円)

大和住銀DC年金設計ファンド50

2023年11月30日現在

資産総額	10,167,579,903円
負債総額	8,856,600円
純資産総額（ - ）	10,158,723,303円
発行済口数	3,488,214,062口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	2.9123円 (29,123円)

大和住銀DC年金設計ファンド70

2023年11月30日現在

資産総額	10,741,113,214円
負債総額	15,805,447円
純資産総額（ - ）	10,725,307,767円
発行済口数	2,643,297,830口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	4.0575円 (40,575円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

- イ 名義書換
該当事項はありません。
- ロ 受益者名簿
作成しません。
- ハ 受益者に対する特典

ありません。

二 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a . 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b . 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c . 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2023年11月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

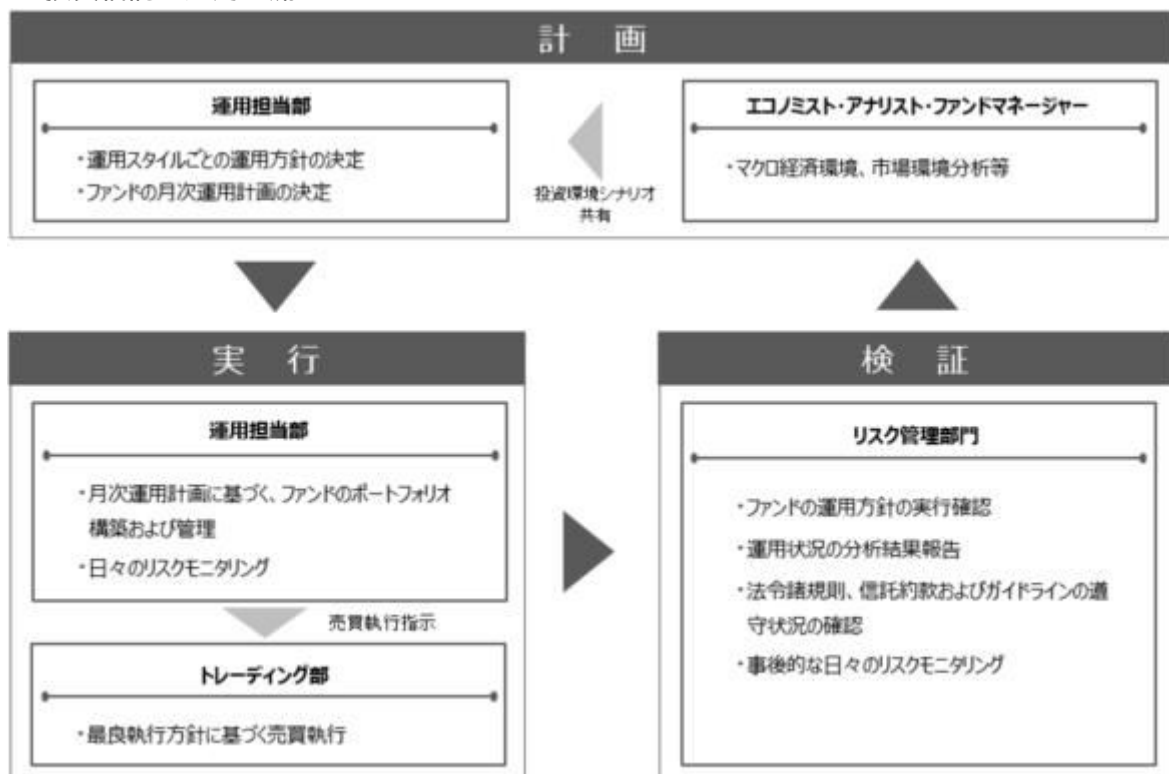
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託

の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2023年11月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	692	11,272,203
単位型株式投資信託	98	669,640
追加型公社債投資信託	1	25,264
単位型公社債投資信託	160	254,725
合 計	951	12,221,833

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第38期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第39期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,008,279	37,742,400
金銭の信託	-	12,645,575
顧客分別金信託	300,041	300,046
前払費用	475,266	546,900
未収入金	103,809	437,880
未収委託者報酬	12,125,117	11,563,662
未収運用受託報酬	2,437,063	2,138,030
未収投資助言報酬	388,639	344,586
未収収益	36,700	35,477
その他の流動資産	18,458	8,423

流動資産合計		64,893,375	65,762,982
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		1,433,442	1,361,305
器具備品		653,985	559,057
土地		710	710
リース資産		7,357	4,114
建設仮勘定		5,500	81,240
有形固定資産合計		2,100,996	2,006,427
無形固定資産			
ソフトウェア		2,766,476	2,414,295
ソフトウェア仮勘定		100,616	508,956
のれん		3,349,950	3,045,409
顧客関連資産		13,558,615	11,445,340
電話加入権		12,716	12,706
商標権		42	36
無形固定資産合計		19,788,417	17,426,744
投資その他の資産			
投資有価証券		14,212,354	9,222,276
関係会社株式		11,246,398	11,850,598
長期差入保証金		1,414,646	1,388,987
長期前払費用		77,936	80,207
会員権		90,479	90,479
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産合計		27,021,065	22,611,799
固定資産合計		48,910,479	42,044,971
資産合計		113,803,855	107,807,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,567	2,564
顧客からの預り金	6,045	11,094
その他の預り金	196,515	128,069
未払金		
未払収益分配金	1,969	2,013
未払償還金	152	1,312
未払手数料	5,545,582	5,194,011
その他未払金	48,893	259,542
未払費用	7,379,404	6,370,986
未払消費税等	1,133,332	406,770
未払法人税等	2,455,291	333,009
賞与引当金	2,100,323	1,801,492
資産除去債務	7,192	13,940
その他の流動負債	40,396	73,657
流動負債合計	18,918,667	14,598,465
固定負債		
リース債務	4,525	1,960
繰延税金負債	1,279,409	550,493
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832
その他の固定負債	4,620	-
固定負債合計	6,373,062	5,580,287
負債合計	25,291,730	20,178,752

純資産の部

株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,834,794	3,391,568
利益剰余金合計	4,119,040	3,675,814
株主資本計	88,214,986	87,771,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,138	142,558
評価・換算差額等合計	297,138	142,558
純資産合計	88,512,124	87,629,201
負債・純資産合計	113,803,855	107,807,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,139,024	61,471,271
運用受託報酬	9,652,634	8,978,419
投資助言報酬	1,256,334	1,273,386
その他営業収益		
サービス支助手数料	199,046	208,222
その他	32,936	22,995
営業収益計	77,279,976	71,954,296
営業費用		
支払手数料	30,522,133	28,036,456
広告宣伝費	330,161	294,588
調査費		
調査費	3,196,921	3,749,357
委託調査費	12,192,048	11,455,987
営業雑経費		
通信費	67,600	61,068
印刷費	494,834	452,951
協会費	34,433	38,701
諸会費	30,488	33,447
情報機器関連費	4,767,504	5,067,617
販売促進費	31,930	29,621
その他	181,301	197,696
営業費用合計	51,849,358	49,417,495
一般管理費		
給料		
役員報酬	263,893	219,872
給料・手当	8,664,828	7,807,797
賞与	991,916	1,042,472
賞与引当金繰入額	2,100,323	1,798,492

交際費	12,301	27,713
寄付金	29,273	25,518
事務委託費	1,422,189	1,727,189
旅費交通費	16,863	99,733
租税公課	476,729	352,030
不動産賃借料	1,289,256	1,268,303
退職給付費用	632,559	624,551
固定資産減価償却費	3,133,951	3,247,869
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	256,994	200,758
一般管理費合計	19,595,622	18,746,845
営業利益	5,834,995	3,789,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	7,666	1,755
受取利息	1,836	1,373
時効成立分配金・償還金	43,406	521
原稿・講演料	2,587	2,281
投資有価証券償還益	383,608	119,033
投資有価証券売却益	911,268	25,848
為替差益	4,673	5,816
雑収入	81,640	91,814
営業外収益合計	1,436,686	248,443
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	454,339
投資有価証券償還損	146,219	83,598
投資有価証券売却損	81,384	152,691
雑損失	2,866	-
営業外費用合計	230,470	690,629
経常利益	7,041,212	3,347,770
特別損失		
1 固定資産除却損	83,651	13,203
2 システム統合関連費用	375,636	-
3 早期退職費用	260,075	126,832
4 支払補償費	-	30,075
その他特別損失	67,000	-
特別損失合計	786,362	170,111
税引前当期純利益	6,254,849	3,177,659
法人税、住民税及び事業税	3,101,482	1,622,064
法人税等調整額	965,673	541,433
法人税等合計	2,135,809	1,080,631
当期純利益	4,119,040	2,097,028

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の 取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			439,697	439,697	439,697
当期変動額合計	443,225	443,225	439,697	439,697	882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	210,548千円	301,463千円
器具備品	1,309,352千円	1,499,284千円
リース資産	6,073千円	7,493千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	57,356千円	12,514千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	2,482千円
器具備品	0千円	4,273千円
リース資産	- 千円	532千円
ソフトウェア	83,651千円	5,915千円

2 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,166,952	1,161,545
1年超	2,323,090	1,161,545
合計	3,490,042	2,323,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	-	-	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	14,172,545	14,172,545	-

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,182,466	9,182,466	-
資産計	21,828,042	21,828,042	-

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,850,598
合計	11,246,398	11,850,598

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)金銭の信託	-	12,645,575	-	12,645,575
(2)投資有価証券 其他有価証券	-	9,182,466	-	9,182,466
資産計	-	21,828,042	-	21,828,042

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335

合計	14,172,545	13,712,543	460,001
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	256,815
小計	6,038,462	6,295,278	256,815
合計	9,182,466	9,349,645	167,178

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,258,448	5,084,506
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の発生額	34,553	12,781
退職給付の支払額	595,013	479,583
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,084,506	5,027,832

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,084,506	5,027,832
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の費用処理額	34,553	12,781
その他	211,487	201,641
確定給付制度に係る退職給付費用	632,559	624,551

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.130%	0.230%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度237,296千円、当事業年度241,556千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,556,876	1,539,522
賞与引当金	643,119	551,617
調査費	279,809	473,972
未払金	284,070	211,439
未払事業税	139,522	39,995
ソフトウェア償却	107,998	105,506
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	93,946	120,350
その他	28,056	21,158
繰延税金資産小計	3,248,274	3,178,439
評価性引当額	189,102	193,662
繰延税金資産合計	3,059,171	2,984,776
繰延税金負債		
無形固定資産	4,151,648	3,504,563
資産除去債務	825	3,201
その他有価証券評価差額金	186,107	27,506
繰延税金負債合計	4,338,581	3,535,270
繰延税金資産（負債）の純額	1,279,409	550,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.0
のれん償却費	1.4	2.9
所得税額控除による税額控除	-	1.3

その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	34.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,279,199	未払 手数料	1,265,651
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	7,030,381	未払 手数料	1,288,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,613.28円	2,587.21円
1株当たり当期純利益	121.61円	61.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	71,777,366
金銭の信託	12,836,073
顧客分別金信託	300,049
前払費用	544,624
未収委託者報酬	13,133,566
未収運用受託報酬	2,879,922
未収投資助言報酬	463,644
未収収益	67,881
その他	193,812
流動資産合計	102,196,941
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	1,897,269
のれん	2,893,139
顧客関連資産	10,388,702
その他	2,893,330
無形固定資産合計	16,175,172
投資その他の資産	
投資有価証券	9,623,355
関係会社株式	1,927,221
繰延税金資産	128,142
その他	1,543,634
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産合計	13,201,604
固定資産合計	31,274,046
資産合計	133,470,988
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,070
顧客からの預り金	11,882
その他の預り金	161,963
未払金	6,019,407
未払費用	6,744,050
未払法人税等	3,908,872
前受収益	21,118

賞与引当金		2,110,575
資産除去債務		13,940
その他	2	623,468
流動負債合計		19,617,350
固定負債		
リース債務		1,172
退職給付引当金		5,235,679
固定負債合計		5,236,852
負債合計		24,854,202
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		24,226,602
利益剰余金合計		24,510,847
株主資本合計		108,606,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		9,992
評価・換算差額等合計		9,992
純資産合計		108,616,786
負債純資産合計		133,470,988

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		33,390,366
運用受託報酬		4,611,539
投資助言報酬		646,058
その他の営業収益		137,072
営業収益計		38,785,036
営業費用		26,393,207
一般管理費	1	10,162,729
営業利益		2,229,099
営業外収益	2	11,280,120
営業外費用	3	51,894
経常利益		13,457,325
特別利益	4	14,096,622
特別損失	5	358
税引前中間純利益		27,553,589
法人税、住民税及び事業税		5,843,255
法人税等調整額		716,591
法人税等合計		5,126,663

中間純利益

22,426,926

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,591,892
中間純利益						22,426,926
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	20,835,033
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,226,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,591,892	1,591,892			1,591,892
中間純利益	22,426,926	22,426,926			22,426,926
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			152,551	152,551	152,551
当中間期変動額合計	20,835,033	20,835,033	152,551	152,551	20,987,584
当中間期末残高	24,510,847	108,606,793	9,992	9,992	108,616,786

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,963,152千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円

（中間損益計算書関係）

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1. 一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	155,138千円
無形固定資産	1,475,775千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	11,020,394千円
投資有価証券売却益	2,513千円
金銭の信託運用益	190,497千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	1,978千円
投資有価証券償還損	883千円
投資有価証券売却損	48,575千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
子会社株式売却益	14,096,622千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	358千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	1,161,545千円
1年超	580,772千円
合計	1,742,317千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,836,073	12,836,073	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,582,998	9,582,998	-
資産計	22,419,071	22,419,071	-

(注1) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40,356
合計	40,356
子会社株式 非上場株式	1,927,221
合計	1,927,221

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1. 金融商品の時価等に関する事項及び2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)金銭の信託	-	12,836,073	-	12,836,073
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,582,998	-	9,582,998
資産計	-	22,419,071	-	22,419,071

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,341,749	3,156,408	185,340
小計	3,341,749	3,156,408	185,340

(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	6,241,249	6,403,283	162,034
小計	6,241,249	6,403,283	162,034
合計	9,582,998	9,559,692	23,306

(注)非上場株式等（中間貸借対照表計上額 40,356千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	33,390,366	4,611,539	646,058	137,072	38,785,036

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,206円86銭
1株当たり中間純利益	662円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
 - (イ) 定款の変更
該当ありません。
 - (ロ) その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- イ 受託会社
 - (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 - (ロ) 資本金の額 342,037百万円(2023年3月末現在)
 - (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2023年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2023年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

名称	資本金の額 2023年9月末現在	事業の内容
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	24.5百万米ドル	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174.1百万米ドル	投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの主要投資対象のうちインターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当事項はありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- （1）「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- （2）委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- （3）委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。
- （4）請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- （5）目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- （6）投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 栄裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド30の2022年11月22日から2023年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド30の2023年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2022年11月21日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年2月7日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与

えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド50の2022年11月22日から2023年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド50の2023年11月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2022年11月21日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年2月7日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与

えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド70の2022年11月22日から2023年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド70の2023年11月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2022年11月21日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年2月7日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与

えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月17日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄 裕指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康 治**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監

査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。